

平成 2 6 年 5 月

財 政 状 況

平成 2 6 年度 当初予算の概要

平成 2 5 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度当初予算及び平成25年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

平成26年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 平成26年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	10
(3) 主要施策の内容	16
4 特別会計予算のあらまし	39

II 平成25年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	40
(2) 特別会計予算について	44
2 繰越予算の状況	46

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	47
2 一時借入金について	47

IV 県有財産の状況

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計	55
2 工業用水道事業会計	58
3 土地造成事業会計	62

VI 用語解説

66

I 平成26年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

平成26年度一般会計の予算総額は5,681億3,694万円です。
 前年度当初予算に比べて9億905万円増加し、0.2%増となりました。

特別会計（企業会計を除く）の予算総額は1,261億9,615万円で、前年度の当初予算に比べて47億2,399万円減少し、3.6%減となりました。

また、企業会計の予算総額は77億1,202万円で、前年度の当初予算に比べて6億852万円増加し、8.6%増となりました。

(2) 予算の特徴

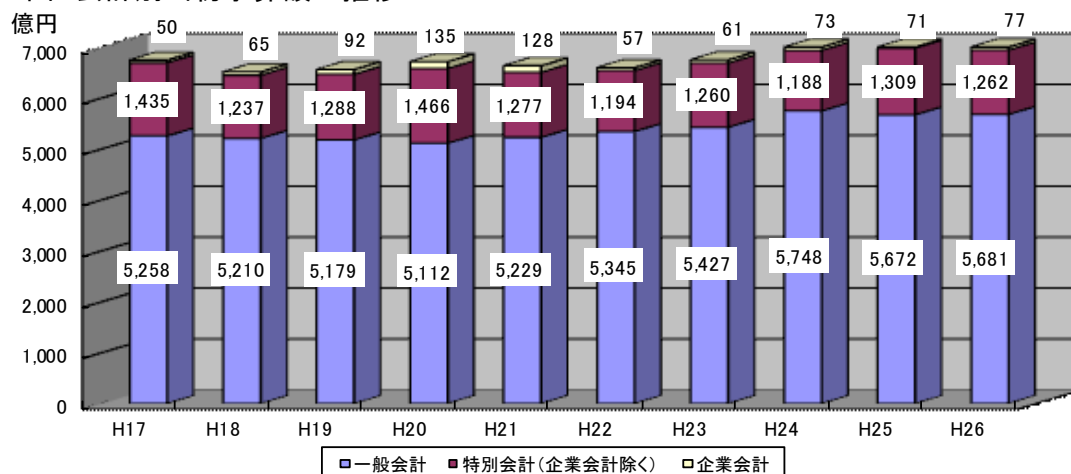
本県は、さらなる成長への道筋をつけるため、地域経済を支える産業の強化策を推進すると同時に、本県にとって大きな脅威である南海トラフの巨大地震への対策、また、人口減少に伴う高齢化の進展を見据え、安心して子どもを生み育てることができる社会や、生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会の構築等、様々な課題にも的確に対応した政策を着実に進めていかなければなりません。

そのため、平成26年度予算の編成にあたっては、『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現に向けて、地震や風水害などの災害から県民の命を守り、住み慣れた地域で安心して暮らせる生活環境を整備する「安全と安心」の政策、和歌山の発展に向け、中小企業や農林水産業の活性化やまちづくりを支援するとともに、心豊かで広い視野を持った人材を育成する「未来への投資」の政策を2つの柱として編成作業を行いました。

一方、持続可能な県財政を確立していくため、人件費の削減、公債費の抑制及び事務事業評価に基づく既存事業の見直し等、施策の選択と集中により歳出の抑制を図るとともに、歳入においても国の補正予算等で措置された基金や交付金等を最大限有効に活用することで、県の実質的な負担である一般財源の節減に努力いたしました。

以上の取組の結果、和歌山県の平成26年度予算では、歳出総額を5,681億円と前年度より9億円（0.2%）増加させ、必要とされる事業量を十分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プラン（改定版）の目標どおり、6億円に抑えることができました。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点施策

平成26年度の重点施策は次のとおりです。

(1) はじめに

本年度は、紀伊山地の霊場と参詣道の「世界遺産登録10周年」を迎えます。そして、いよいよ来年は、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」の開催や「高野山開創1200年」を控え、和歌山がさらに「元気」になるチャンスが到来しています。

現在、日本の経済は、政府の大胆な金融、財政政策等による効果が現れるなかで、景気は緩やかに回復し、この基調が続くことが期待されています。こうした社会経済情勢に的確に対応するとともに、人口減少や急激な少子高齢化の進展、過疎化の進行等、県を取り巻く長期的な課題から、災害等、人や地域に降りかかる緊急課題に至るまで、県民との対話を重視し、真正面から取り組み、将来の本県発展につながる施策を総合的に進めているところです。

平成26年度の新政策は、安心して暮らせる社会を構築するための「安全と安心」の政策、将来の成長へと導くための「未来への投資」の政策の二つを柱とし、県民の皆様の実感を確かめるものとともに、「元気な和歌山」を実感できるように、政策を強力に推進していきます。

(2) 「安全と安心」の政策

地震や津波などの大規模災害から県民の生命と財産を守り、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、様々な対策を進めていかなければなりません。

南海トラフ地震対策については、津波による犠牲者ゼロを目指し、ソフト・ハードの両面から総合的に取り組み、大規模建築物の耐震化等、逐次必要な対策を進めていますが、今後とも、県独自の取組や関係法に基づく対策等を推進し、津波避難困難地域の解消に向けて取り組みます。また、災害発生時に備え、避難先や備蓄を充実するとともに、「命の道」である高速道路等、災害に備えたインフラの強靱化に引き続き注力し、災害に強い県土づくりを着実に進めていきます。

次に、福祉・医療の充実については、まず、県民の皆様が、それぞれお住まいの地域において老後においても安心して暮らせるような社会の構築が肝要です。そこで、本年度においては、特に、高齢者対策を充実していきます。まず、地域において「見守り」を行う協力員等の活動をさらに強め、地域の「絆」をより深めていきます。「健康」の維持、向上を図るため、県内全ての地域において「健康推進員」制度を創設するほか、元気な高齢者の経験や知識をいかし、地域で活躍する場を提供し、いきいきとした暮らしにつなげていきます。また、住み慣れた自宅で安心して暮らせるように、多様な生活支援サービスを確保し、在宅介護の不安軽減を図り、併せて、介護施設の整備を計画的に

進めることにより、「安心」を確保します。さらに、有料老人ホーム等の誘致を進め、民間事業者による安心長寿ビジネスの活性化と雇用創出等、「産業化」に向けて取組を進めます。

また、従来より、医療体制の充実等に努め、県民の健康長寿に向けて取り組んでいますが、予防から早期発見、早期治療を進めている「がん対策」について、検診の受診率向上を図る取組に加え、肺がん検診に新たなメニューを追加するなど対策を強化します。また、少子化対策についても、結婚から妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援を実施しており、若者の出会いの場を創出する「婚活」につきましても、本年度からサポート体制をさらに強めてまいります。

(3) 「未来への投資」の政策

景気が緩やかに回復する中で、県内全ての産業振興をはじめ、魅力ある地域づくりや人づくり、そして、成長を支える社会インフラに引き続き注力し、本県の将来の発展につながる施策を総合的に推進していきます。さらに、来年開催する「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」に向けて、開催準備はもとより、選手強化にも万全を期していきます。また、年長者も含め多くの人々がスポーツに親しめるように、2021年に関西で開催するワールドマスターズゲームズを頂点として、マスターズスポーツにも力を入れていきます。

地域経済を支える産業の振興については、県内企業の成長支援のための施策をはじめ、企業誘致や雇用対策等の取組を充実するほか、特に、農業分野においては、野菜や花きの施設園芸を一層振興するとともに、耕作放棄地等の課題を抱える農業の改革を進めるために、県内農地の流動化の仕組みを新たに構築していきます。

観光の推進についても、本県の持つ魅力を切れ目なく発信し、国内外からの観光客の誘致拡大に努めていますが、ビザの免除や「和食」の世界遺産登録を契機に海外からの観光客も増えていく中で、「おもてなし」の水準を高めるために、受入環境を整備していきます。

さらに、景観やまちなみのレベルアップにも一層磨きをかけていきます。とりわけ、都市の再生をめざすために、都市計画の活用と都市再開発を具体的に県が企画提案をしていきます。

成長を支える社会インフラの整備については、特に、近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道の事業中区間の国体開催までの供用に全力で取り組み、また、「命の道」であり、県民の悲願である「紀伊半島一周高速道路」の実現に向け、未事業化区間の早期事業化や南紀田辺までの4車線化に一層力を入れていきたいと考えています。

未来を担う子どもを育む取組についても、従来からの「道德教育」、「学力の向上」、「体力の向上」、「郷土学習」、「良き職業人の育成」、「国際人の育成」を柱とした施策に注力するとともに、社会問題である「いじめ」の問題等に対峙し、県内全ての子

どもが持つ限りない可能性を引き出していくよう、一層努力していきます。

(4) 予算・財政運営

これらの新政策を盛り込んだ平成26年度の当初予算は、一般会計で5,681億円余で、前年度の当初予算と同規模としています。事務事業について不断の見直しを行う中で、投資的経費を1,178億円余、対前年度比3.0%増としたほか、社会保障関係で529億円余、対前年度比3.4%増となっていますが、地方消費税率の引上げによる増収分の全てを社会保障費の財源として活用するなど、本県に必要な政策を持続する予算となっています。

このように、「元気な和歌山」の実感に向けて必要な予算を盛り込む一方で、人件費の削減や公債費の抑制等に努めることで、収支不足額を補うための県債管理基金の取崩額や基金残高は、新行財政改革推進プラン（改定版）で設定した数値目標額185億円を上回る212億円を確保するなど、健全な財政運営にも十分に配慮した予算に仕上げることができました。

3 一般会計予算のあらまし

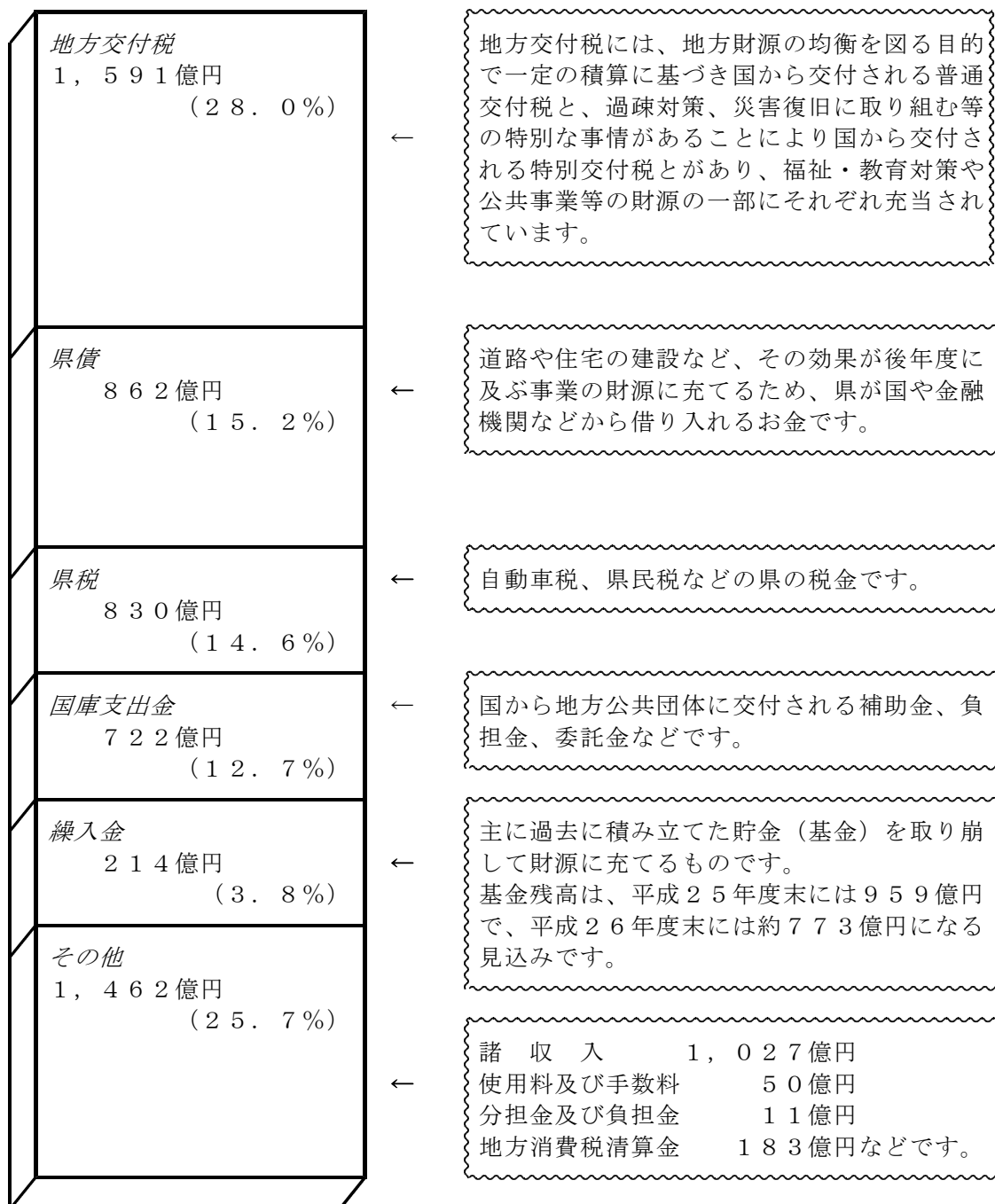
(1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,358億6,446万円用語解説5で59.1%を占め、県税及び諸収入等の自主財源は2,322億7,247万円用語解説5で40.9%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の14.6%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(5,681億円)

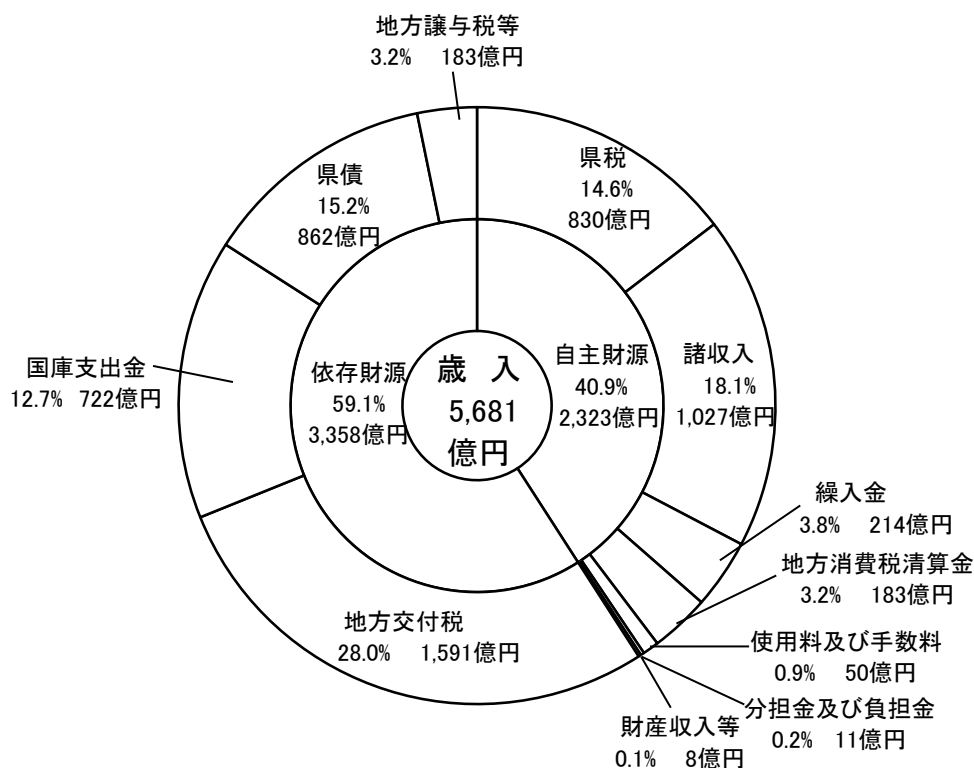


第1表 一般会計款別当初予算額

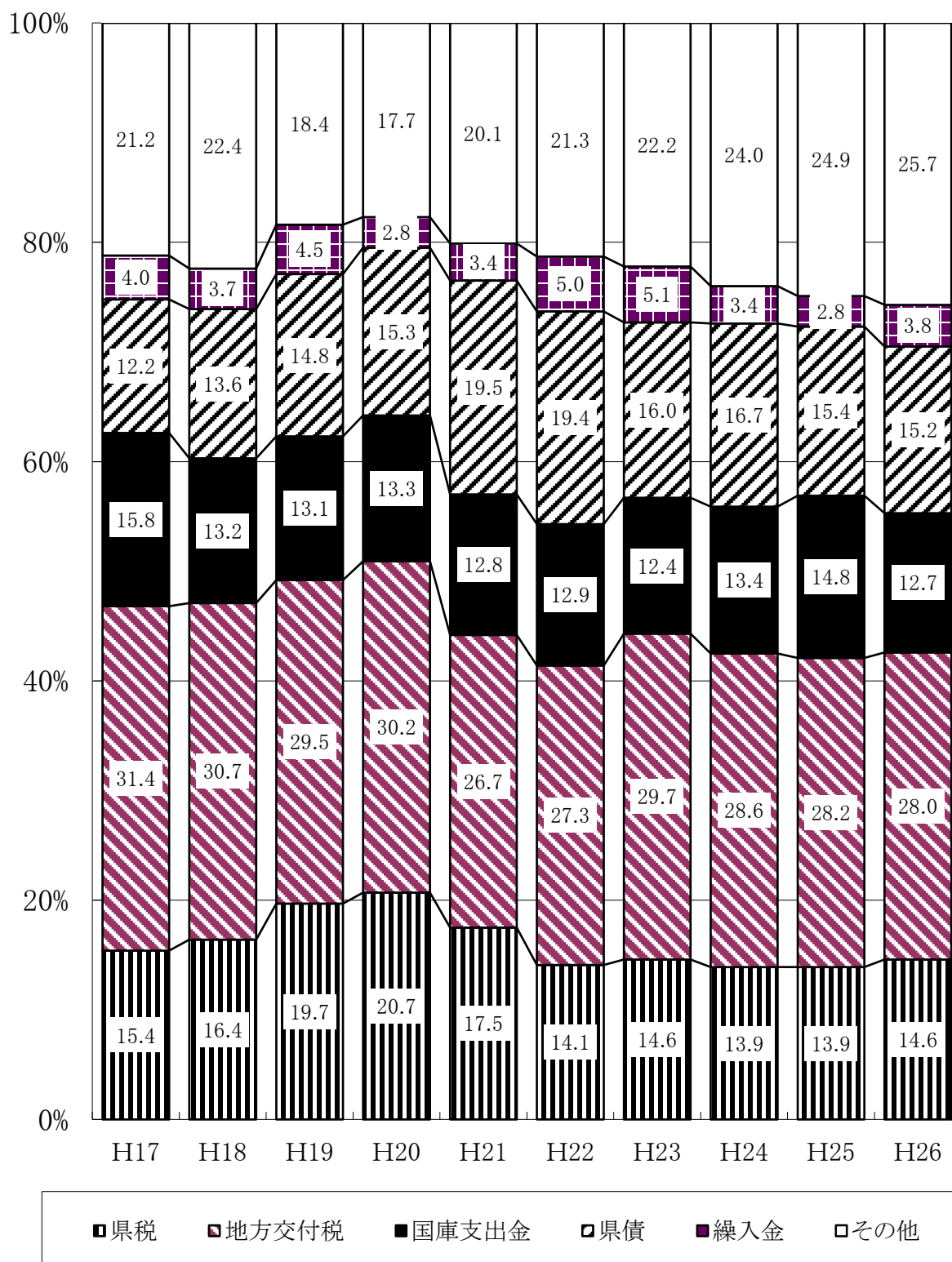
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A - B	伸率 C / B
1. 県税	82,953,000	14.6	78,827,000	13.9	4,126,000	5.2
2. 地方消費税清算金	18,329,000	3.2	16,480,000	2.9	1,849,000	11.2
3. 地方譲与税	17,691,000	3.1	14,707,000	2.6	2,984,000	20.3
4. 地方特例交付金	305,000	0.0	320,861	0.1	▲ 15,861	▲ 4.9
5. 地方交付税	159,100,000	28.0	160,100,000	28.2	▲ 1,000,000	▲ 0.6
6. 交通安全対策特別交付金	317,000	0.1	327,000	0.1	▲ 10,000	▲ 3.1
7. 分担金及び負担金	1,118,687	0.2	940,256	0.2	178,431	19.0
8. 使用料及び手数料	4,993,007	0.9	3,926,274	0.7	1,066,733	27.2
9. 国庫支出金	72,245,363	12.7	84,219,323	14.8	▲ 11,973,960	▲ 14.2
10. 財産収入	660,103	0.1	816,268	0.1	▲ 156,165	▲ 19.1
11. 寄附金	153,726	0.0	121,351	0.0	32,375	26.7
12. 繰入金	21,335,391	3.8	15,626,586	2.8	5,708,805	36.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	102,729,559	18.1	103,187,368	18.2	▲ 457,809	▲ 0.4
15. 県債	86,206,100	15.2	87,628,600	15.4	▲ 1,422,500	▲ 1.6
歳入合計	568,136,937	100.0	567,227,888	100.0	909,049	0.2



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

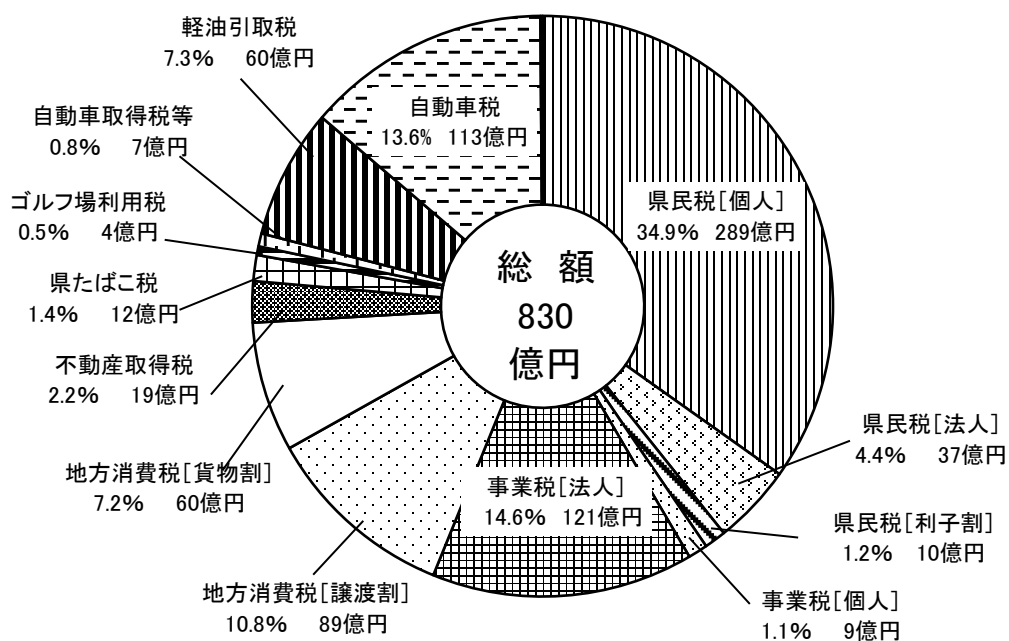


【解説】 県税収入は、全体の14.6%に過ぎず、県の歳入の40.7%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

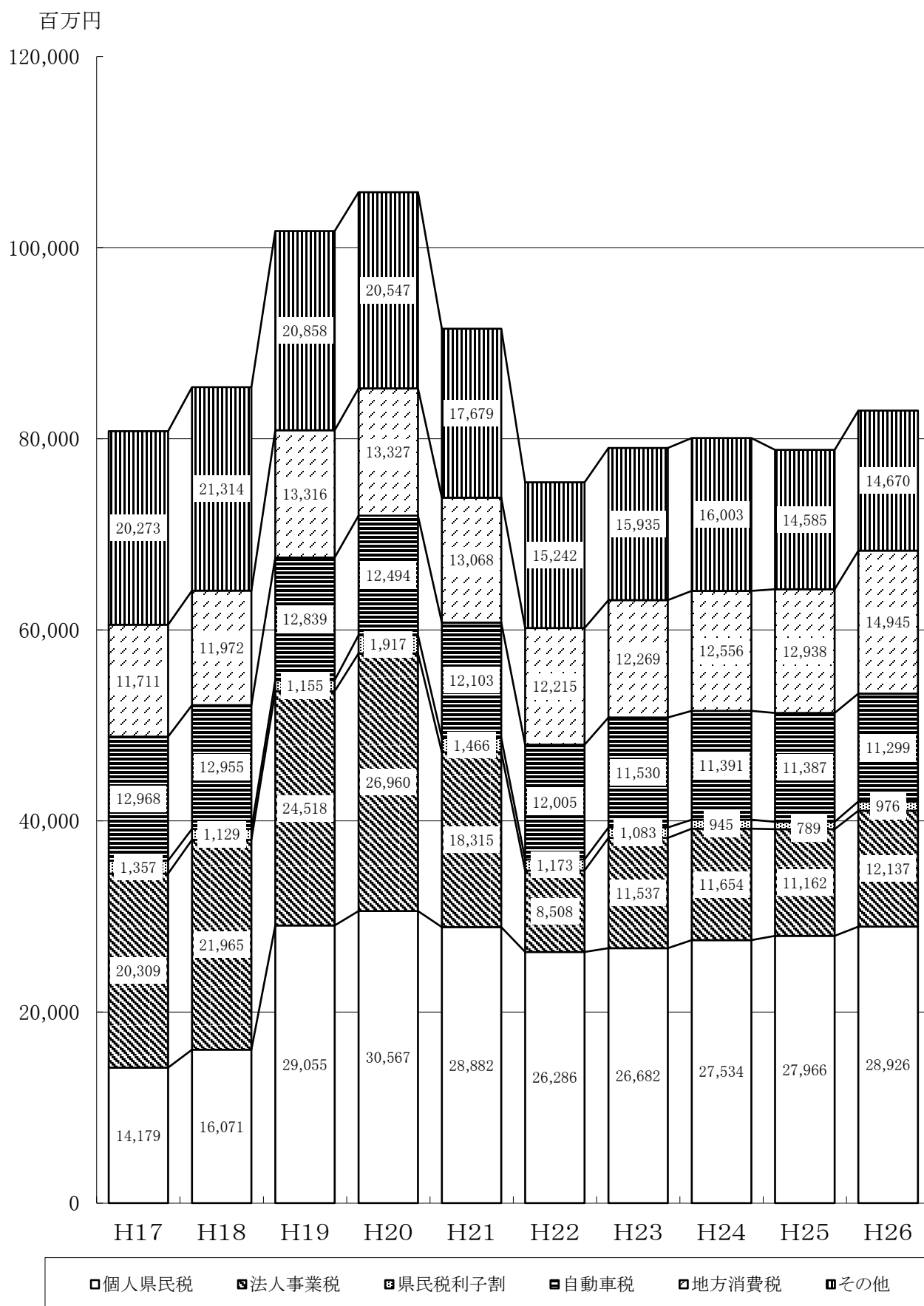
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A - B	伸率 C / B
1. 県民税	33,580,000	40.5	32,259,000	40.9	1,321,000	4.1
個人	28,926,000	34.9	27,966,000	35.5	960,000	3.4
法人	3,678,000	4.4	3,504,000	4.4	174,000	5.0
利子割	976,000	1.2	789,000	1.0	187,000	23.7
2. 事業税	13,003,000	15.7	11,998,000	15.2	1,005,000	8.4
個人	866,000	1.1	836,000	1.1	30,000	3.6
法人	12,137,000	14.6	11,162,000	14.1	975,000	8.7
3. 地方消費税	14,945,000	18.0	12,938,000	16.4	2,007,000	15.5
譲渡割	8,936,000	10.8	8,289,000	10.5	647,000	7.8
貨物割	6,009,000	7.2	4,649,000	5.9	1,360,000	29.3
4. 不動産取得税	1,858,000	2.2	1,585,000	2.0	273,000	17.2
5. 県たばこ税	1,169,000	1.4	1,277,000	1.6	▲ 108,000	▲ 8.5
6. ゴルフ場利用税	414,000	0.5	420,000	0.5	▲ 6,000	▲ 1.4
7. 自動車取得税	622,000	0.8	1,354,000	1.7	▲ 732,000	▲ 54.1
8. 軽油引取税	6,029,000	7.3	5,572,000	7.1	457,000	8.2
9. 自動車税	11,299,000	13.6	11,387,000	14.5	▲ 88,000	▲ 0.8
10. 鉦区税	100	0.0	200	0.0	▲ 100	▲ 50.0
11. 狩猟税	33,800	0.0	36,700	0.1	▲ 2,900	▲ 7.9
12. 旧法による税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
料理飲食等消費税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
計	82,953,000	100.0	78,827,000	100.0	4,126,000	5.2



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移

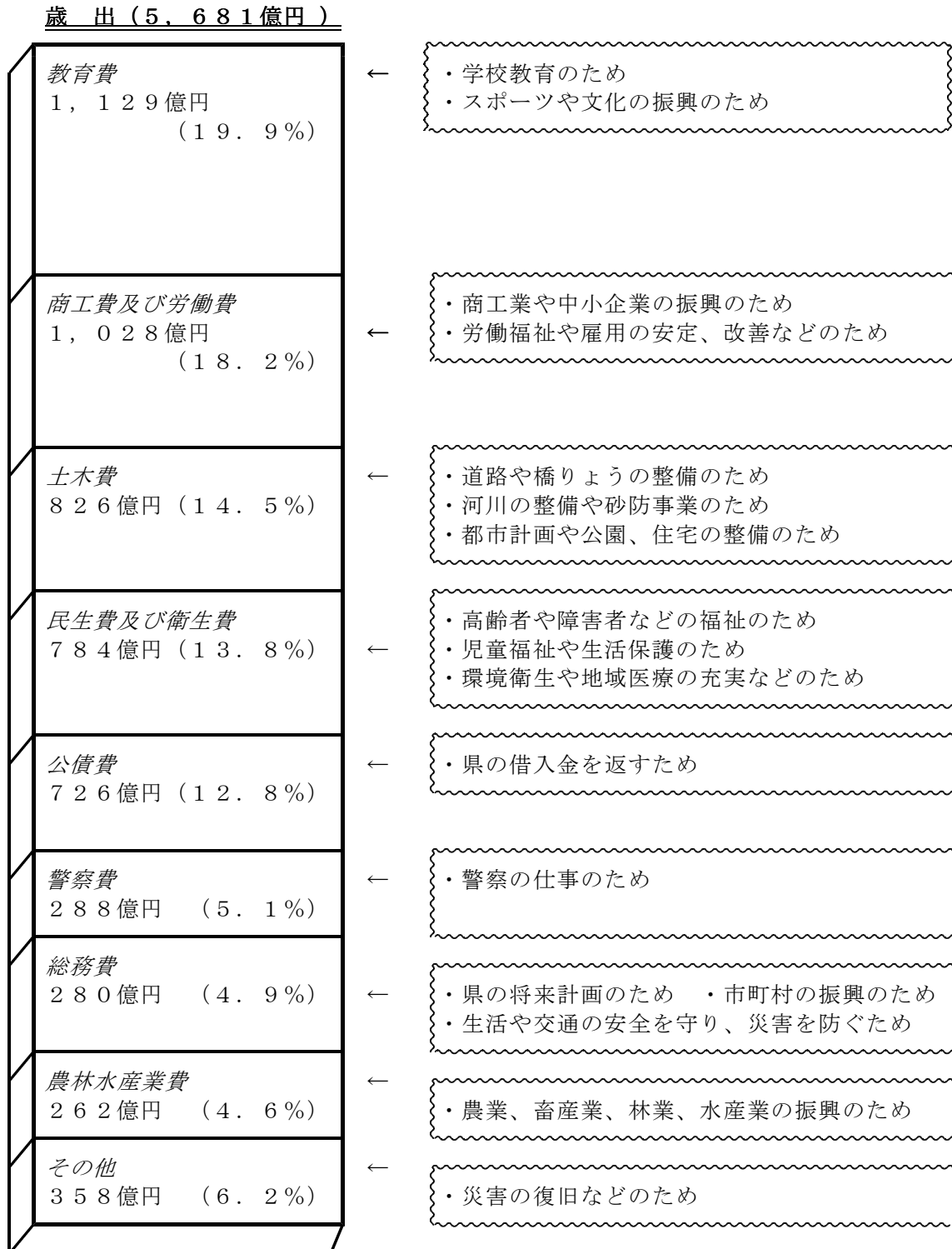


(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等、^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

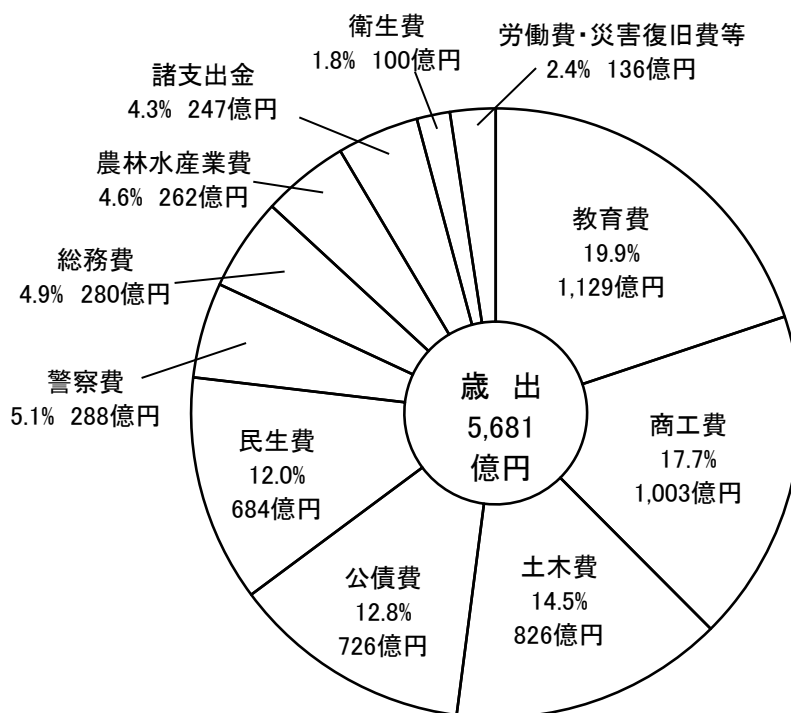


第3表 一般会計款別当初予算額

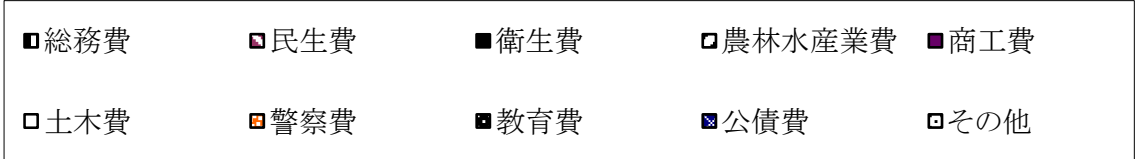
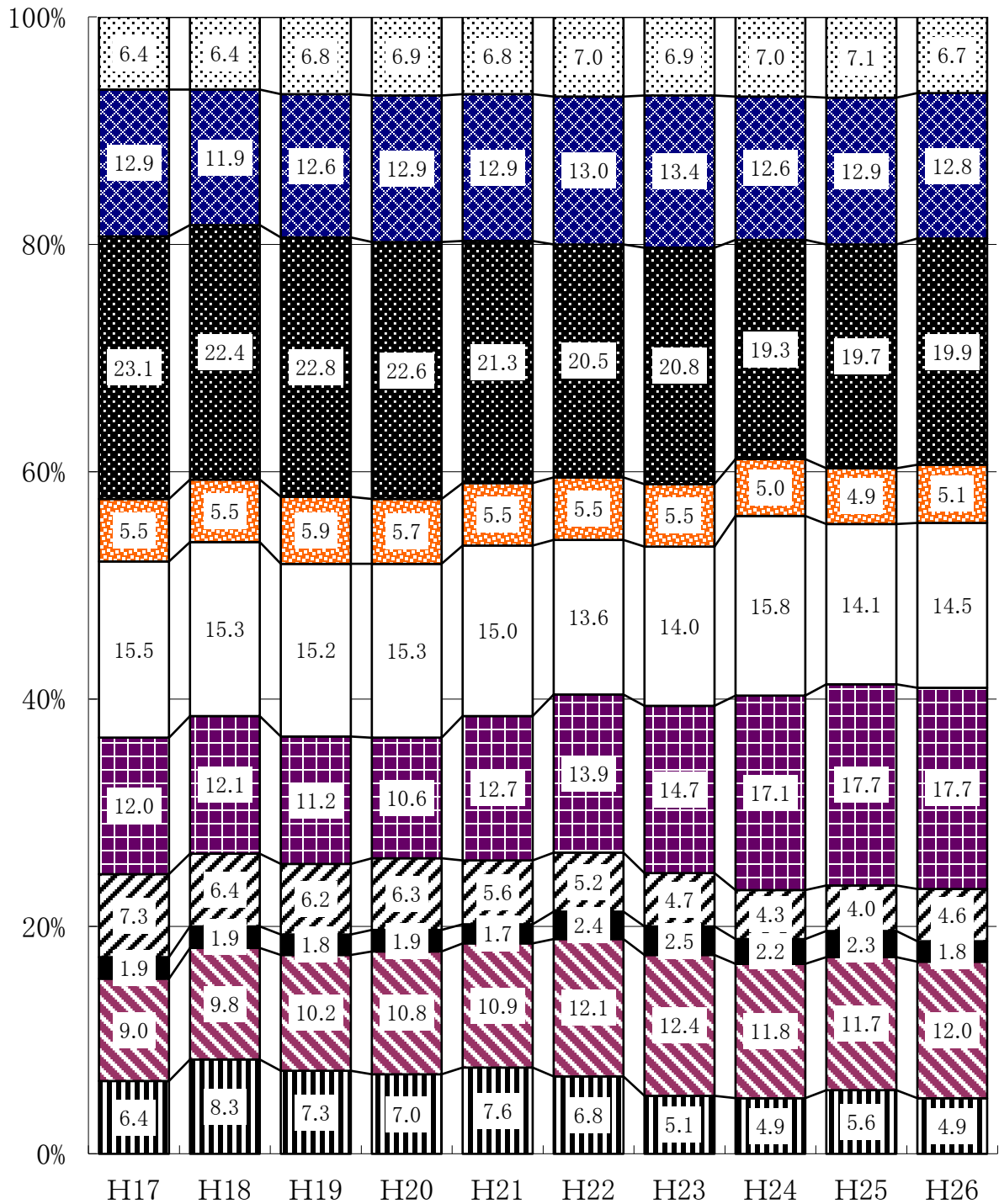
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,205,067	0.2	1,223,821	0.2	▲ 18,754	▲ 1.5
2. 総務費	27,981,190	4.9	31,889,437	5.6	▲ 3,908,247	▲ 12.3
3. 民生費	68,358,927	12.0	66,344,957	11.7	2,013,970	3.0
4. 衛生費	10,025,017	1.8	12,918,811	2.3	▲ 2,893,794	▲ 22.4
5. 労働費	2,514,756	0.5	3,051,695	0.5	▲ 536,939	▲ 17.6
6. 農林水産業費	26,236,325	4.6	22,568,940	4.0	3,667,385	16.2
7. 商工費	100,332,266	17.7	100,254,138	17.7	78,128	0.1
8. 土木費	82,538,053	14.5	79,923,611	14.1	2,614,442	3.3
9. 警察費	28,819,125	5.1	27,850,840	4.9	968,285	3.5
10. 教育費	112,920,680	19.9	111,690,410	19.7	1,230,270	1.1
11. 災害復旧費	9,716,479	1.7	13,411,323	2.4	▲ 3,694,844	▲ 27.6
12. 公債費	72,627,312	12.8	73,301,393	12.9	▲ 674,081	▲ 0.9
13. 諸支出金	24,661,740	4.3	22,598,512	4.0	2,063,228	9.1
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	568,136,937	100.0	567,227,888	100.0	909,049	0.2



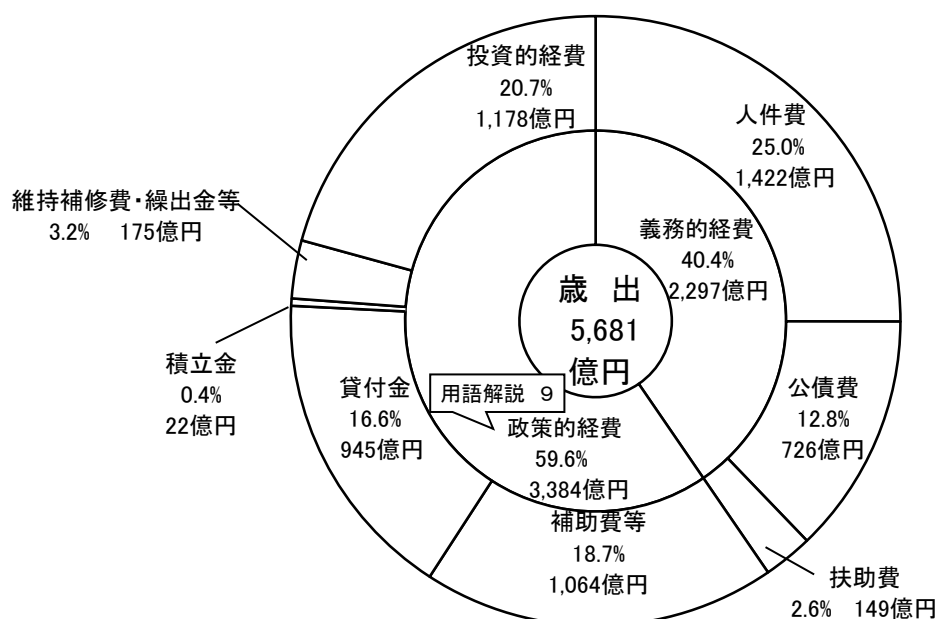
第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移



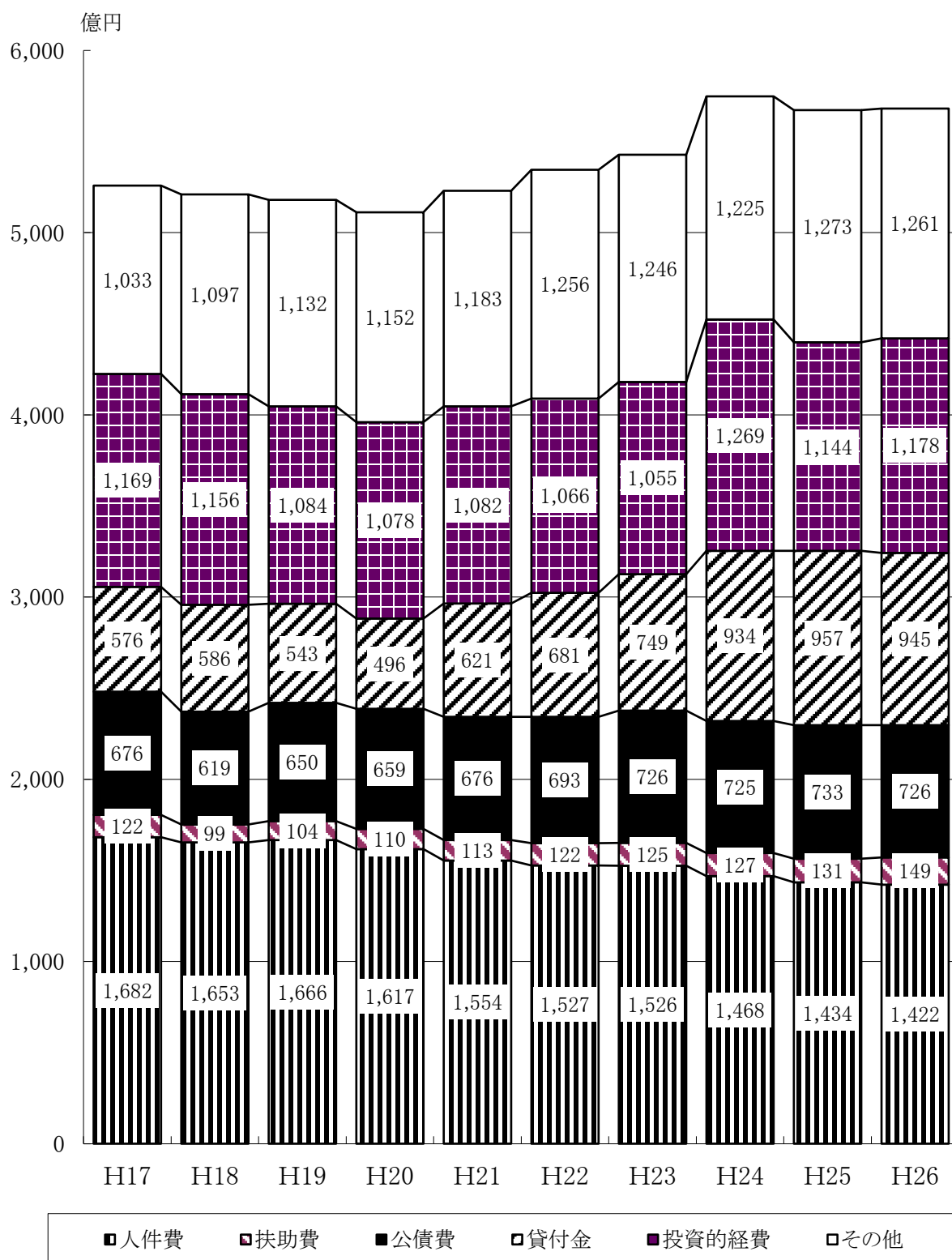
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

款	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	279,882,556	49.3	274,167,800	48.3	5,714,756	2.1
(1) 人件費 用語解説 7	142,199,850	25.0	143,394,009	25.3	▲1,194,159	▲0.8
(2) 物件費、維持補修費	16,328,858	2.9	16,317,893	2.8	10,965	0.1
(3) その他 用語解説 8	121,353,848	21.4	114,455,898	20.2	6,897,950	6.0
2. 投資的経費	117,839,822	20.7	114,416,593	20.2	3,423,229	3.0
(1) 普通建設事業	108,123,343	19.0	101,005,270	17.8	7,118,073	7.0
補助	62,666,483	11.0	62,353,959	11.0	312,524	0.5
単独	29,636,667	5.2	24,293,981	4.3	5,342,686	22.0
国直轄	15,820,193	2.8	14,357,330	2.5	1,462,863	10.2
(2) 災害復旧事業	9,716,479	1.7	13,411,323	2.4	▲3,694,844	▲27.6
補助	9,434,272	1.7	13,265,323	2.4	▲3,831,051	▲28.9
単独	146,000	0.0	146,000	0.0	-	0.0
国直轄	136,207	0.0	-	0.0	136,207	皆増
(3) 失業対策事業	-	0.0	-	0.0	-	0.0
3. 公債費	72,582,411	12.8	73,256,939	12.9	▲674,528	▲0.9
4. 繰出金	918,801	0.2	1,121,907	0.2	▲203,106	▲18.1
5. その他	96,913,347	17.0	104,264,649	18.4	▲7,351,302	▲7.1
歳出合計	568,136,937	100.0	567,227,888	100.0	909,049	0.2



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の40.4%を占めており、特に人件費については、行財政改革の取組として定数削減や給与カットなどを進め、年々減少していますが、一方で団塊の世代の退職により、退職手当が依然として高い水準を維持しているため、全体の25.0%を占めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
26	25.0	2.6	12.8	40.4
25	25.3	2.3	12.9	40.5
24	25.6	2.2	12.6	40.4
23	28.1	2.3	13.4	43.8
22	28.5	2.3	13.0	43.8
21	29.7	2.2	12.9	44.8
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.1
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.5	2.5	9.5	42.4
8	30.5	4.3	8.2	43.0
7	30.6	4.2	7.4	42.2

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

- (3) 主要施策の内容
 主要施策について、概要を説明します。

(単位：千円)

1. 防災・減災対策の推進

①災害予防の推進

＜地震・津波対策＞

住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課）

136,750

大規模地震発生時の住宅倒壊による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修に対する助成（26年度から新たに非木造住宅も対象とするなど制度を拡充）とともに、耐震診断済みの高齢者等への個別相談や補強計画の提案等を実施

大規模建築物の耐震化促進（県土整備部建築住宅課）

1,491,372

耐震改修促進法の改正を受け、不特定多数の方が利用する大規模建築物等のうち緊急に安全性を高める必要がある避難所となる施設などの耐震化を支援

和歌山すみれホーム改築整備（福祉保健部子ども未来課）

186,839

老朽化が著しい県立和歌山すみれホーム（母子生活支援施設）の移転整備を実施し、入所者の生活環境を改善

仙溪学園改築整備（福祉保健部子ども未来課）

507,014

老朽化が著しい県立仙溪学園（児童自立支援施設）の本館、教室棟及び講堂の改築整備を実施

障害者支援施設耐震化等（福祉保健部障害福祉課）

10,811

火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する障害者支援施設等のスプリンクラー整備を支援

医大津波対策（福祉保健部医務課）

337,712

大規模地震発生時における災害医療体制の確保を図るため、県立医科大学附属病院の津波対策を実施

防災機能整備（県立学校体育館等の吊り天井落下防止対策）（教育委員会総務課）

136,050

県立学校体育館等に設置されている吊り天井を撤去し、大規模地震発生時の安全を確保

わかやま防災カパワーアップ（総合対策）（総務部総合防災課）

200,000

南海トラフ地震等の大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する避難・救助・減災に必要な防災対策を総合的に支援

(新)公営住宅建設（津波避難ビルとしての活用）（県土整備部建築住宅課）

30,000

津波襲来時の住民避難を支援するため、既存県営住宅の屋上に避難するための屋外階段や手すり等を整備

河川・港湾・海岸・漁港施設の防護力強化（県土整備部河川課・港湾整備課）

2,616,420

防護力強化を図るため、河川堤防の嵩上げや補強を行うとともに、水門・樋門の自動化や遠隔操作化、港湾・海岸・漁港における防波堤整備や橋梁耐震補強等を実施

・ 河川堤防の嵩上げ・補強（河川課）	199,250
・ 水門・樋門の自動化等（河川課、港湾整備課）	448,050
・ 港湾・海岸・漁港施設における橋梁耐震補強・防波堤整備等（港湾整備課）	1,208,070
・ 河川排水機場・港湾施設等の老朽化対策（河川課、港湾整備課）	761,050

放置艇対策の推進（県土整備部港湾整備課） **477,240**

放置艇“0”大作戦（県土整備部港湾空港課） **27,800**

津波襲来時の流出物における二次被害を低減させるため、プレジャーボート等の係留施設整備を促進するとともに、港湾・漁港・海岸等臨海部に存在する放置艇の移動や撤去を実施

＜風水害対策＞

総合的な洪水対策の推進（農林水産部農業農村整備課、県土整備部河川課） **4,573,008**

近年頻発する浸水被害を軽減するため、農地湛水被害対策や河道拡幅、築堤などにより流下能力の向上を図る中小河川等の浸水対策を推進

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ・ 国営総合農地防災・和歌山平野地区（農林水産部農業農村整備課） | 65,808 |
| ・ 河川整備・堤防改修・高速道路関係河川改修等（県土整備部河川課） | 4,507,200 |

切目川河川総合開発（県土整備部河川課） **525,000**

切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とし建設する切目川ダムについて、平成26年度完成に向けた工事を着実に推進

土砂災害対策の推進（県土整備部砂防課） **4,449,793**

土砂災害のおそれがある区域を指定するとともに、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策など予防的な土砂災害対策をソフト・ハード両面から推進

県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課） **351,992**

老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化

危険ため池廃止（農林水産部農業農村整備課） **10,000**

豪雨や大地震によるため池の決壊から下流地域の人命・財産を守るため、旧農業ため池を廃止する市町村に県単独で補助

ため池調査（農林水産部農業農村整備課） **301,489**

ため池の決壊から県民の生命・財産を守るため、主要ため池の危険度等を調査するとともに市町村のハザードマップ作成を支援

＜防災知識の普及・徹底＞

わかやま学校・地域防災力アップ（教育委員会健康体育課） **6,165**

南海トラフ地震等への備えとして、児童生徒の生命と安全を守るため、防災教育の更なる充実と学校を中心とした地域の防災力を強化

出張！減災教室（総務部総合防災課） **25,892**

学校や地域のイベント等で、防災・減災に関する基礎的な講義を行うとともに、家具固定に関する講座や実習、地震体験車の活用などによる体験型学習を実施

(新)和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）整備（県土整備部砂防課） **114,800**

過去の土砂災害の記録等资料収集を行うとともに、それを教訓とするための啓発や研修を実施する「和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）」を整備

②災害応急対策の充実

災害に備えた道路の強靱化（県土整備部道路局）

35,410,837

大規模災害時の迅速な救助・救援活動に不可欠な高速道路整備の促進や川筋ネットワーク道路、インターアクセス道路等の幹線道路ネットワークを重点的に整備するとともに、橋梁の耐震化や法面強化、トンネル等の老朽化対策を推進

・ 高速道路ネットワーク整備（道路政策課）	11,444,800
・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）	18,385,617
(1)川筋ネットワーク道路の整備（道路建設課）	13,073,800
(2)インターアクセス道路の整備（道路建設課）	5,311,817
・ 府県間道路の整備（道路建設課）	1,210,000
・ 緊急輸送道路等の通行確保（道路保全課）	1,952,750
(1)橋梁の耐震化・法面強化等	1,942,750
(2)緊急道路啓開のための防災拠点づくり	10,000
・ トンネル等の老朽化対策	2,417,670

(新)災害時指揮体制の整備（県土整備部県土整備総務課・港湾整備課）

302,257

地震・津波に備え、浸水想定区域内にある建設部庁舎等の移転・建替を行うとともに、防災機能を充実

・ 海草振興局建設部移転	73,399
・ 和歌山下津港湾事務所建替	29,396
・ 東牟婁振興局串本建設部移転	199,462

災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）

32,090

大規模災害発生直後に避難所等で必要となる食料等災害救助物資の備蓄を計画的に実施

(新)災害備蓄食料等倉庫整備（福祉保健部福祉保健総務課）

67,480

災害救助用物資の増加に伴い、保管場所が不足する保健所に備蓄倉庫を整備

災害医療体制強化推進（福祉保健部医務課）

410,674

大規模災害に備え、災害拠点病院の自家発電装置等を整備充実するとともに、きのくに医療連携システム「青洲リンク」への接続医療機関の拡大等を推進

災害医療対策（福祉保健部医務課）

140,270

災害時の医療提供体制を強化するため、災害拠点病院の施設整備や病院施設の耐震化等を推進

(新)災害時緊急支援要員強化（総務部総合防災課）

17,000

災害時緊急支援（移動県庁）整備（総務部総合防災課）

8,186

大規模災害発生時に、被災市町村へ県職員を派遣し情報収集活動など迅速かつ円滑に支援できるよう環境を整備

大規模地震・津波緊急対策（災害用装備資機材等整備）（警察本部）

54,298

大規模地震発生時の指揮体制・救出救助機能等を強化するため、被害状況集約・行方不明者検索システムの導入や災害用装備機材、検視設備等を整備

大規模地震・津波緊急対策（代替指揮所等整備）（警察本部）

180,857

大規模地震発生時に津波被害が予想される串本警察署の代替指揮所等を整備することにより警察機能を維持し、迅速かつ的確な警察活動を実施

消防学校整備（総務部消防保安課）**1,697,064**

大規模災害や救急高度化等に対応できる教育・訓練施設の整備を図るため、コスモパーク加太に消防学校を移転整備

(新)避難所運営リーダー養成講座（総務部総合防災課）**1,508**

大規模災害時の避難所運営を円滑にするため、市町村職員及び自主防災組織の代表者等を対象に避難所運営訓練や講義を実施

ラジオ通じるプラン（企画部情報政策課）**2,000**

災害発生時の情報伝達手段として有効なラジオの受信環境改善対策を推進

2. 質の高い医療の確保と健康づくり**①医療提供体制の構築****〈医師の確保〉****医師確保修学資金（福祉保健部医務課）****149,136**

県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠10名及び産科・小児科など医師が不足する診療科を目指す研修医等に対し修学資金を貸与

医師確保対策（福祉保健部医務課）**2,591**

県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、県内臨床研修病院による合同説明会の開催や「わかやまドクターバンク」制度を推進

病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課）**34,045**

女性医師や産科医等の離職防止と再就業の促進を図るため、勤務条件の緩和や各種手当の支給等により就労環境を改善する医療機関を支援

(新)医療勤務環境改善推進（福祉保健部医務課）**4,000**

医療機関内での勤務環境整備を促進し、医療スタッフの定着を図るため、専門家を配置し、個々の医療機関のニーズに応じた支援を実施

広域的医療機能強化（医療従事者の確保・支援）（福祉保健部医務課）**11,000**

民間病院の医師確保や社会保険紀南病院の救急医療シミュレーション教育を支援

〈医師のキャリア形成支援〉**地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課）****133,396**

地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、医師不足病院への緊急医師派遣、地域における若手医師のキャリア形成や研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援等を実施

〈療養環境の向上〉**地域医療推進施設設備等整備（福祉保健部医務課）****270,431**

医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設設備等の整備を行うとともに、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置などを支援

＜看護職員の確保＞

看護職員の確保対策（福祉保健部医務課）

218,371

看護職員の県内定着・離職防止等の対策を総合的に推進するため、看護職員修学資金の貸与や勤務環境改善のための施設整備、看護職員の求人求職に係る登録等を行うナースセンターの運営委託などを実施

・ 看護職員養成強化対策	76,427
・ 看護職員充足対策	131,967
・ ナースセンター	9,977

(新)看護職員機能強化（福祉保健部医務課）

57,432

看護職員確保のため、県外の看護学生、看護職員のUターン・Iターンの促進を図るとともに、認定看護師教育課程（救急看護）研修の準備等研修体制を強化

病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）

71,685

病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が病院内に設置する保育施設の整備及び運営に対する支援

＜救急医療体制の整備＞

救急医療対策（福祉保健部医務課）

588,264

救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営

あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）

13,156

小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単位で小児科専門医等が救急受入体制を維持する経費を支援

子ども救急相談ダイヤル（#8000）（福祉保健部医務課）

8,358

子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談（19時から23時）を毎日実施

広域的医療機能強化（救急医療の機能強化）（福祉保健部医務課）

8,506

救急・周産期医療機能強化（救急医療の機能強化）（福祉保健部医務課）

12,732

救急医療体制の充実強化・維持のため、病院勤務医と開業医の連携推進などを実施

安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）

46,719

子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援

救急・周産期医療機能強化（周産期医療の機能強化）（福祉保健部医務課）

3,840

総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）における病院勤務医と開業医の連携を推進

＜精神科救急医療体制の充実＞

精神科救急医療システム整備（(新)精神科救急情報センター整備・救急医療体制の整備）（福祉保健部障害福祉課）

75,368

夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方のために、受診可能な病院等の紹介・調整を行う精神科救急情報センターを開設するとともに、夜間・休日等の医療提供体制及び搬送体制を確保

《在宅医療》

在宅医療総合対策（福祉保健部医務課・薬務課）

83,794

病院・診療所、訪問看護ステーション等が連携し、24時間サポート体制や急変時の対応、病院からの退院支援など、多職種協働による在宅医療・介護の提供体制の構築に向けた取組を支援

医療と介護の連携強化（福祉保健部長寿社会課）

4,250

在宅医療・介護連携体制整備（福祉保健部長寿社会課）

23,859

高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、地域の中での医療・介護サービスが一体的に提供される体制づくりを構築

②生涯を通じた健康づくりの推進

《がん対策》

がん対策推進（福祉保健部健康推進課）

165,659

地域におけるがん診療体制の充実強化のため、がん診療連携拠点病院等の機能強化支援やがん検診の未受診者対策など、総合的ながん対策を推進するとともに、胃がん予防対策としてピロリ菌検査、肺がん対策として低線量CT検診の実施に対して支援

(新)がん検診・健康診査機器整備（福祉保健部健康推進課）

116,092

がん検診の充実を図り早期発見・早期治療を推進するため、検診車等を計画的に更新

肝炎対策（福祉保健部健康推進課）

161,173

肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、ウイルス性肝炎患者が肝硬変・肝がんへ進行しないよう、インターフェロン等の治療を行う場合の負担軽減を実施

健康長寿のための地域・職域連携（喫煙総合対策）（福祉保健部健康推進課）

1,506

地域の保健医療関係者等と積極的に連携を図り、禁煙相談等の禁煙支援を行うとともに、受動喫煙の防止や喫煙と健康に関する正しい知識等の普及を効果的に推進

市町村健康増進事業支援（生活習慣病対策）（福祉保健部健康推進課）

81,574

健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村等が実施する各種保健事業に対する助成

広域的医療機能強化（口腔ケアの充実）（福祉保健部医務課）

2,000

がん患者等への歯科衛生指導の中心となる歯科衛生士確保のため、潜在歯科衛生士の復職支援を実施

《難病対策》

難病対策（福祉保健部健康推進課）

1,384,752

難病患者やその家族の安定した療養生活を確保するため、難病治療に係る医療費に対して支援するとともに、相談支援等機関として「難病・子ども保健相談支援センター」を運営

・ 難病対策	1,260,773
・ 母子保健医療費助成	120,963
・ 難病・支援保健相談支援センター運営	3,016

予防接種対策（福祉保健部健康推進課）

51,168

風しんの感染予防及びまん延防止対策として、風しんワクチンの接種支援や風しん抗体検査を実施

(新) 歯科保健対策（口腔保健支援センター設置）（福祉保健部健康推進課） **3,400**
口腔保健支援センターを設置し、市町村、学校、歯科保健関係者等への歯科口腔保健に関する情報提供、研修等を実施

3. **安心して暮らせる福祉社会の構築**

① **老後の安心をもたらす介護・高齢者福祉の充実**

＜見守り＞

地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課） **35,100**
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進

認知症対策総合推進（福祉保健部長寿社会課） **8,305**

認知症疾患医療センター運営（福祉保健部障害福祉課） **11,590**
認知症患者とその家族に対するサポート体制の整備を進めるため、電話相談窓口の設置や地域のかかりつけ医への研修などを実施するとともに、地域での認知症対応の中核医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し、専門医療相談や介護関係者との連携・調整等を実施

＜健康＞

(新) 健康長寿のための地域・職域連携（健康推進員・健康ポイント制度）（福祉保健部健康推進課） **7,800**
地域コミュニティの健康づくりの核となる健康推進員を養成し、健康づくりへの住民参加を草の根活動として展開するとともに、健康ポイント制度を創設し、住民の健康づくりへの参加意欲を高める仕組み作りを推進

(新) わかやまシニアのちから活用推進（福祉保健部長寿社会課） **24,714**
元気な高齢者が地域や社会のニーズに応じた活動の担い手として活躍できる仕組みを構築するとともに、市町村の推進拠点設置や有償ボランティア活動の立ち上げに必要な経費を支援

(新) わかやまシニア元気アップ（福祉保健部長寿社会課） **7,500**
高齢になっても健康を保ち続け、元気な老後を過ごせるよう、健康づくり（介護予防）に自主的に取り組む高齢者グループの活動を支援

＜安心＞

老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課） **1,052,975**
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援

(新) 緊急施設入所（ショートステイ）体制構築（福祉保健部長寿社会課） **15,000**
介護家族の急病・事故等により、緊急に在宅要介護高齢者の施設入所が必要になった場合、確実・円滑に特別養護老人ホーム等に入所（ショートステイ）できるよう、県内全域での受入体制を構築

＜産業化＞

(新) 和歌山版リバースモーゲージ検討（福祉保健部長寿社会課） **1,190**
高齢者が自らの持ち家（不動産）を担保に老後の生活資金を借り入れ、死亡時に売却することにより借入金を返済する制度（リバースモーゲージ）に関して、本県で創設可能な制度について検討

②切れ目のない少子化対策の推進

(新)地域少子化対策強化（福祉保健部子ども未来課） **46,000**
地域の实情に応じたニーズに対応する結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を行うため、県・市町村が連携し、情報提供の充実や環境整備などを実施

わかやま結婚支援（福祉保健部子ども未来課） **11,150**
未婚化・晩婚化による少子化の流れを変えるため、県内各地域において出会いの場の提供や結婚支援活動を行うボランティアの養成等により、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

こうのとりのサポート（福祉保健部健康推進課） **111,328**
不妊に悩む夫婦を支援するため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費（不育症を含む）を助成するとともに、専門医面接相談等を実施

紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課） **130,112**
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し支援

《保育の質と量の充実》

子育て支援特別対策（保育の充実）（福祉保健部子ども未来課） **1,002,353**
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所の整備を行うとともに、保育士等に対する研修や保育士資格取得等支援などを実施

(新)保育士人材確保（福祉保健部子ども未来課） **6,146**
保育士の安定的確保のため、保育士支援コーディネーターを社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に配置し、潜在保育士の再就職や保育所の保育士確保を支援、また、新たな保育要領に基づく認定こども園従事者の資質向上を支援

(新)保育緊急確保（保育の充実）（福祉保健部子ども未来課） **18,886**
待機児童解消の推進を図るため、保育士等への処遇改善などを実施する市町村に対し支援

《多様な子育て支援》

保育対策等促進事業等補助（福祉保健部子ども未来課） **160,700**
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病中・病後の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し支援

放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課） **271,069**

放課後児童健全育成対策等施設整備（福祉保健部子ども未来課） **23,711**
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営及び施設整備等を行う市町村に対し支援

子育て支援特別対策（子育て支援拠点整備）（福祉保健部子ども未来課） **16,286**
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、子育て支援拠点を整備

(新)保育緊急確保（子育て支援）（福祉保健部子ども未来課） **193,538**
子育ての推進を図るため、地域子育て支援拠点事業や放課後児童クラブへの充実などを行う市町村に対し支援

＜児童相談所＞

児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課） 31,317

児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課） 12,660

複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、里親支援機関の民間委託、児童家庭支援センターの相談体制強化など関係機関と連携し総合的な児童虐待防止対策を推進するとともに、学生ボランティア等による児童養護施設入所児童への学習支援を実施

＜男女共同参画＞

(新)働く女性支援（商工観光労働部労働政策課） 4,444

県内企業における女性の雇用環境の整備を促進し、働く女性を支援

男女共同参画センター運営（環境生活部青少年・男女共同参画課） 29,681

女性のキャリア形成支援や男女共同参画を促進するための人材育成、就労や法律などに関する総合相談等を実施

③障害者が元気に暮らせる社会の推進

障害者支援施設整備（福祉保健部障害福祉課） 12,000

津波浸水想定区域内からの移転や老朽化した施設の大規模修繕を行う障害者支援施設の整備を支援

＜地域生活への移行支援＞

グループホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課） 15,523

障害者の地域への移行を促進するため、グループホームの整備に対し助成するとともに、支援者(世話人等)への研修を実施することにより適切な支援体制を確保

精神障害者地域生活支援体制整備（福祉保健部障害福祉課） 19,534

精神障害者の退院促進による地域移行と地域定着を支援するとともに、治療中断等により医療機関を受診していない在宅精神障害者に対し医師や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問等を実施

＜社会参加促進＞

障害者の社会参加促進（福祉保健部障害福祉課） 19,960

障害者の自立や社会参加を促進するため、各種生活訓練を実施するとともに、パソコンボランティアの派遣や身体障害者補助犬の給付などを実施

・ 障害者社会参加促進	16,387
・ 障害者IT促進	1,629
・ 身体障害者補助犬給付	1,944

障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課） 10,641

障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催

発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課） 28,759

発達障害児者やその家族の方を支援するための拠点施設（発達障害者支援センター）を設置し、専門家による様々な支援が受けられる体制を整備

発達障害支援者養成（福祉保健部障害福祉課） 1,647

身近な地域で発達障害児者やその家族に対して相談・支援するペアレントメンターを養成し、発達障害にかかる支援体制を強化

《就労支援》

チャレンジド工賃水準倍増（福祉保健部障害福祉課） 14,500

チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課） 10,086

障害者就労支援施設等の工賃アップ及び障害者の自立促進のため、販路拡大・受注促進等のコーディネーターや共同受注窓口の体制整備等を行うとともに、一般就労を目指す障害者のインターンシップ支援などを実施

障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課） 36,346

障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所に障害者就業・生活支援センターを設置

(新)愛の基金を活用した福祉施設支援（福祉保健部障害福祉課） 16,000

県内の福祉施設が障害者就労支援施設等で生産・製造した商品を購入する際に、愛の基金から購入費用を支援

(新)総合庁舎管理（車いす使用者用駐車区画屋根設置）（総務部管財課） 9,590

(新)保健所運営（車いす使用者用駐車区画屋根設置）（福祉保健部福祉保健総務課） 12,854

振興局や保健所の車いす使用者用駐車区画に屋根を設置し、雨天時の利便性を向上

4. **生活環境の整備と治安の確保**

①安心して暮らせる生活環境の整備

電気自動車導入推進（環境生活部環境生活総務課） 14,792

電気自動車の普及促進を図るため、一般開放する充電設備を設置する市町村を支援するとともに、県有施設への充電設備設置を推進

住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課） 29,600

日照時間が長い本県の特徴を活かし、住宅用太陽光発電設備や蓄電システム、家庭用燃料電池等との複合設置を支援することにより、太陽光エネルギーの活用を促進

PM2.5常時監視体制強化（環境生活部環境管理課） 26,609

東アジア地域で国境を越えた大気汚染が問題化している微小粒子状物質（PM2.5）の測定局を整備するとともに大気汚染常時監視システムを更新し、県民への情報提供を充実

海岸漂着物地域対策推進（環境生活部循環型社会推進課） 50,488

海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制対策を実施

水軒の浜再生（県土整備部港湾空港課） 12,000

国有海浜地「水軒の浜」の景観を良好な状態に戻すため、不法占拠物件の撤去等を実施

消費生活センター運営（環境生活部県民生活課） 30,080

消費者安全サポート（環境生活部県民生活課） 60,692

消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談及び教育啓発等を実施し、消費生活を総合的に支援するとともに、消費生活相談体制の充実を図るため、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化や消費生活相談員の養成などの事業を実施

食品の安全確保の推進（環境生活部食品・生活衛生課）**23,346**

県民に安全な食品等が提供されるよう、HACCP制度導入による衛生管理水準の向上を図るとともに、食品関係事業所での適正な食品表示推進者の育成や健康食品の成分分析、食品の残留農薬等の検査など安全対策を実施

・ HACCP導入推進	3,019
・ 食品の安全確保推進プロジェクト	2,489
・ 食品表示適正化推進	3,111
・ いわゆる健康食品の安全対策	2,953
・ 食品等安全確保対策	11,774

わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）**17,046**

生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組を認証するとともに、認証品目の出荷前の残留農薬検査を支援することにより、本県農産物等の安全確保を一層推進

薬物乱用対策（福祉保健部薬務課）**9,549**

麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用防止対策、違法ドラッグの流通・所持等の規制を実施するとともに、青少年への違法ドラッグ乱用防止の啓発を充実

②生活の安全を脅かす犯罪への対応**(新)犯罪の徹底検挙のための捜査力強化（警察本部）****46,194**

被疑者を検挙することで安全安心な社会の実現を目指すため、犯罪の徹底検挙に向けたDNA鑑定機器などの資機材を整備

(新)航空隊活動（生石山ヘリテレアンテナ更新）（警察本部）**177,633**

大規模災害、事件事故、紀の国わかやま国体における警衛警護等に万全を期すため、情報収集・状況把握を行う県警ヘリコプターテレビシステムが生石山中継所アンテナ等を更新

犯罪の起きにくい社会づくりの推進（街頭防犯カメラ設置場所の拡大）（警察本部）**17,323**

犯罪の発生割合が高い地域に街頭防犯カメラを設置することにより、犯罪を未然に防止し、県民の安全と安心を確保

性暴力救援センター和歌山運営（環境生活部青少年・男女共同参画課）**1,490**

性暴力被害者の心身の早期回復を図るため、相談や協力機関と連携した緊急医療、カウンセリング等総合的支援を実施

(新)女性被害者等への対応強化（警察本部）**13,744**

女性警察官の24時間体制による女性被害者等への対応を可能とするため、女性警察官の採用拡大、交番の女性警察官専用設備の整備等を実施

田辺警察署庁舎新築（警察本部）**1,695,942**

耐震性の不足や庁舎の老朽・狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる建設工事等を実施

新宮警察署庁舎新築（警察本部）**93,465**

耐震性の不足や庁舎の老朽・狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる実施設計等を実施

高速道路交通警察隊分駐隊舎新築（警察本部）**101,264**

近畿自動車道紀勢線の整備（田辺IC～すさみIC）に伴い、(仮)紀南分駐隊舎の建築工事を実施

(新)警察施設耐震改修（待機宿舎整備）（警察本部）**72,737**

耐震性不足への対応や災害・事件事故等緊急事態への即応体制確保のため、和歌山市内の待機宿舎を統合整備

5. 地域経済を支える産業の強化

①中小企業等の成長力の強化

《ものづくりの革新》

(新)産学連携コンシェルジュ（商工観光労働部産業技術政策課）

5,397

県内企業のニッチなニーズに対し、課題解決が可能と思われる研究シーズを持つ大学研究者を全国の中から抽出しマッチングすることにより、産学連携の初期段階となる共同研究を創出

未来企業育成（商工観光労働部産業技術政策課）

23,124

新技術の創出を目指す県内中小企業者・小規模企業者による産学官連携の共同研究を支援

先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課）

《新規支援枠2億円》

新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援

地域産業活性化促進（商工観光労働部工業技術センター）

131,020

県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託研究、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施

わかやま地場産業ブランド力強化支援（商工観光労働部企業振興課）

108,345

企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進に至るまで一貫した支援を実施

わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（公財）わかやま産業振興財団）

《1億円程度》

中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や大学等と連携して行う新製品の開発等を支援

わかやま農工商連携ファンド（事業主体（公財）わかやま産業振興財団）

《2,500万円程度》

地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等を支援

《次世代人材の育成・経営力の強化》

わかやま塾（商工観光労働部企業振興課）

5,500

将来、和歌山県を支え、世界に羽ばたく人材を育成するため、「わかやま塾」を開催

わかやま産業交流サロン（商工観光労働部企業振興課）

1,199

異業種交流・産学官交流等により新たな事業展開や販路拡大の機会とするため、県内企業の経営者・技術者・市町村職員等が集う人材交流の場を提供

中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）

92,005,620

県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠900億円を確保
前向きな投資など新たなチャレンジを支援する資金の新設や経営改善・事業再生への取組を支援するための資金を最大限有利な融資条件に拡充するとともに、大規模施設の耐震改修を促進するための融資枠を拡大

＜市場開拓の促進＞

プレミアム和歌山ブランド化推進（商工観光労働部企業振興課） 34,582

プレミアム和歌山の認知度向上・ブランド化を進めるため、和歌山県にゆかりのある著名人によるPRや高級ホテルでのイベント等を実施するとともに、東京での常設販売ブース設置や高級百貨店等でのフェア開催、通販サイトやカタログ販売会社との提携など販売促進を強化・充実

和歌山産品販促支援（商工観光労働部企業振興課） 42,917

県内企業が持つ優れた製品・技術力等の和歌山産品を発信するため、国内外の著名な展示会への出展や県内企業と大企業による展示商談会の開催などを支援

サービス産業県外市場開拓支援（商工観光労働部商工振興課） 3,374

更なる市場拡大を目指し、県外の大消費地へ進出を図るサービス産業事業者を支援

販売力強化支援（商工観光労働部企業振興課） 9,926

首都圏での営業体制を整え、新規販路開拓を積極的に展開する意欲のある企業に対し営業拠点の提供を行うとともに、アドバイザーによる支援体制を構築

起業家創出支援（商工観光労働部企業振興課） 23,614

創業等における経営支援体制を整えたインキュベーション施設を設置・運営

②新エネルギーの推進

(新)海洋エネルギー創出促進（商工観光労働部産業技術政策課） 15,586

豊富な海洋資源に恵まれた本県の特性を活かし、新たなエネルギー源として表層型メタンハイドレートや海流発電の開発と利用を促進

住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課）【再掲】 29,600

日照時間が長い本県の特性を活かし、住宅用太陽光発電設備や蓄電システム、家庭用燃料電池等との複合設置を支援することにより、太陽光エネルギーの活用を促進

新エネルギー創出促進（商工観光労働部産業技術政策課） 18,907

多様な自然環境に恵まれた和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、太陽光や木質バイオマス、温泉熱の利活用などにより地域でエネルギーを創出するシステムの構築を推進

③雇用対策の推進

(新)就職支援プロジェクト（教育委員会学校指導課） 22,695

県立高等学校における就職指導を強化するため、就職希望者の多い学校に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置

緊急雇用創出事業臨時特例基金活用（商工観光労働部労働政策課） 1,502,194

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供及び在職者に対する処遇改善などの事業を実施

産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課） 27,307

人材Uターン等就職支援（商工観光労働部労働政策課） 2,843

県内企業を支える人材を確保するため、工業高校とものづくり企業が連携した産業人材育成の取組を実施するとともに、県外に進学した大学生のUターン就職を促進。また、県外就職者等に県内の中途就職情報を提供

若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課） **19,538**
 若年求職者の就職を支援するため、和歌山市に「ジョブカフェわかやま」を開設し、就職相談やセミナー等により総合的な若年者就職支援対策を実施

④企業立地の促進

企業立地促進対策（商工観光労働部企業立地課） **1,896,637**
(新)あやの台北部用地開発（商工観光労働部企業立地課） **23,670**
 県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成及び融資等を実施するとともに、南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の基本設計について、事業主体の橋本市を支援

⑤観光産業の強化

《わかやまりレーキャンペーンの積極展開》
わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課） **124,546**
 「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションを積極的に展開

わかやま観光リレーキャンペーン（商工観光労働部観光振興課） **109,000**
 「世界遺産登録10周年(平成26年度)」「和歌山グスティネーションキャンペーン(平成26年度)」「高野山開創1200年(平成27年度)」「紀の国わかやま国体(平成27年度)」のビッグイベントを効果的につなぎ誘客を図るため、リレーキャンペーンを実施

《和歌山を売り出す》
観光センター運営（商工観光労働部観光振興課） **26,641**
戦略的首都圏対策（商工観光労働部観光振興課） **32,264**
 「わかやま紀州館」・「名古屋観光センター」を設置し、首都圏及び東海圏をターゲットに、観光物産情報等を発信、積極的な誘客施策を展開

観光客誘致対策（商工観光労働部観光振興課） **84,699**
 市町村等関係団体と連携し観光客誘致を図るため、観光情報の提供、観光統計調査等を実施

世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課） **20,811**
和歌山県世界遺産センター運営（商工観光労働部観光振興課） **11,838**
 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録10周年を迎え、参詣道環境保全活動等を実施し、世界遺産地域への誘客を促進

体験観光魅力アップ（商工観光労働部観光振興課） **11,130**
 県内の体験プログラム実施団体や県内旅行業者等との連携強化を図り、旅行商品としての素材の発掘や販売促進、広報活動を実施

《和歌山へ招く》
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課） **62,819**
国際チャーター便就航促進（商工観光労働部観光交流課） **5,000**
 海外からの観光客誘致のため、政府系機関や民間事業者と協働して、温泉や世界遺産「高野・熊野」など魅力ある観光資源を活用した積極的かつ戦略的なプロモーションを展開

コンベンション誘致推進（商工観光労働部観光振興課） **14,395**
 コンベンションの誘致拡大を図るため、戦略的な誘致活動を展開

教育旅行誘致推進（商工観光労働部観光交流課） **12,175**
教育旅行の誘致拡大を図るため、大都市圏を中心とした戦略的な誘致活動を展開

＜和歌山でもてなす＞

和歌山おもてなしトイレ大作戦（商工観光労働部観光交流課 他） **855,678**
おもてなしの観点から、快適観光空間の創造に資するため、紀の国わかやま国体及び紀の国わかやま大会に向け、集中的に観光地の公衆トイレの美化を促進

和歌山おもてなしタクシー大作戦（企画部総合交通政策課） **2,692**
タクシードライバーのおもてなし力向上のため、接客・接客講習会やおもてなし力維持のためのフォローアップ等を実施

外国人観光客受入環境整備（商工観光労働部観光交流課） **11,013**
観光施設整備補助（商工観光労働部観光交流課） **15,000**
外国からの個人観光客等が快適に県内を周遊できる環境を整備するため、主要観光地の通信環境（Wi-Fi環境）の向上、和歌山県版通訳ガイドの認定・活用やガイドブックの多言語化等を実施

6. **農林水産業の競争力強化**

①強みのある農林水産物づくり

(新)和歌山版農地活用総合支援（農林水産部経営支援課） **34,522**
農地の流動化を推進し、担い手の規模拡大と経営の合理化を図るため、新たに設置する農地中間管理機構において、JAが主体となった地域段階での推進体制を構築

(新)野菜花き産地総合支援（農林水産部果樹園芸課） **183,117**
野菜花きの産地拡大や活性化を図るため、省エネ、高品質化、低コスト化などに必要な設備導入や消費拡大活動を総合的に支援

果樹産地再生緊急対策（農林水産部果樹園芸課） **61,132**
「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、オリジナル品種や優良品種への改植、園内道の整備等それぞれの果樹産地の地域課題に応じた生産対策を総合的に支援

果樹立国わかやま活性化（農林水産部果樹園芸課） **550,000**
果樹産地の体質強化を図るため、共同利用施設の整備を支援

農林水産業競争力アップ技術開発（農林水産部農林水産総務課） **62,411**
農林水産業の競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術の開発を加速化

6次産業化ネットワーク活動推進（農林水産部農林水産総務課） **68,534**
農林漁業者を核に加工業者や流通・販売業者等が参画して行う農林漁業生産と加工・販売の一体化など、農山漁村の6次産業化に向けた取組を支援

(新)梅酒の人工酸味料添加判別法等の委託研究（農林水産部果樹園芸課） **5,133**
青うめの需要拡大を図るため、うめのみで造られた「本格梅酒」と人工酸味料を添加した梅酒を判別する方法や機能性成分量の差異に関する研究を実施

(新)畜産を活用した資源エコループの推進（農林水産部畜産課） **10,189**
畜産経営の安定化と資源循環を図るため、食品残さを使用したエコフィードの利用拡大や梅調味廃液を利用した堆肥づくり・流通拡大を支援

②多様な担い手の確保と育成

農業担い手対策（青年就農給付金）（農林水産部経営支援課） **495,136**
農業の担い手対策として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に給付金を交付

新規就農者産地育成プログラム（農林水産部経営支援課） **1,725**
各産地の担い手を育成するためにJAが取り組むトレーニングファームの設置及び運営を支援するなど、県とJAが連携した新規就農者産地育成を推進

就農支援センター運営・社会人課程（農林水産部経営支援課） **14,724**
新規就農者の拡大を図るため、技術を修得する研修に加え、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を実施

農業大学校（社会人課程）（農林水産部経営支援課） **3,207**
新規就農者の拡大を図るため、就農支援センターと連携して、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を実施

③農作物被害対策の推進

農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課） **399,691**
深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカやサル管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進

ウメ、モモ等の重要病害ウイルスの侵入防止対策（農林水産部果樹園芸課） **6,910**
うめ、もも、すももの生産の安全を図るため、ウメ輪紋ウイルスの感染調査、侵入及びまん延防止を啓発するとともに、侵入防止体制を強化

④攻めの販売促進

国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課） **25,483**
FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに、新たな販路拡大を促進

県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課） **22,996**
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、百貨店、高級スーパーを中心に県産品の販路を拡大

和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課） **18,275**
海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェアの開催、海外市場調査の実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進

県産食品ブランド向上戦略（農林水産部食品流通課） **21,200**
JAとの協働体制により「わかやま産」農産物のブランド力を高める効果的なPR活動を実施するとともに、大手企業とのコラボレーションにより県産食材のブランドイメージを全国に発信

「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略（農林水産部食品流通課） **10,500**
イメージキャラクター等の活用により、マスメディア対策を充実し、美容や健康増進機能を有する「わかやま産品」のブランド向上とPR対策を強化

ステップアップわかやまジビエ（農林水産部畜産課） **2,879**
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、わかやまジビエ認証制度を運用し、ジビエ肉の品質向上を図り、流通・販売対策を推進

⑤森林と林業の再生

低コスト林業基盤整備サポート（農林水産部林業振興課） **60,000**
低コストで生産性の高い林業を実現するため、高性能林業機械が通行可能な作業道の整備などを支援

低コスト作業システム整備（農林水産部林業振興課） **26,798**
木材生産量を増加させるため、搬出コストを低減させる取組に対し支援

森林路網整備加速化（農林水産部林業振興課） **25,000**
間伐等の森林整備を促進し、低コストで生産性の高い林業を実現するため、トラック等が通行可能な林業専用道の路網整備を支援

補助林道（農林水産部林業振興課） **601,740**
適正な路網配置による低コスト林業の実現を図り、間伐等を加速的に推進するため、市町村が実施する林道の 신설、改良及び舗装に対し補助

森林環境保全整備（農林水産部森林整備課） **696,800**
健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進

紀州材販路拡大支援（農林水産部林業振興課） **18,402**
紀州材の需要拡大を促進するため、首都圏における大規模展示会への出展やマッチング商談会、製品記念市の開催など、県外における販路拡大に向けた取組を展開

紀州材加工流通施設整備加速化（農林水産部林業振興課） **226,000**
紀州材の安定供給と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図るため、木材加工流通施設の整備を促進

紀州材需要拡大対策支援（農林水産部林業振興課） **164,364**
紀州材の需要促進を目的に、県内で自らが居住するために建築される木造住宅の構造材等に紀州材を使用した場合に補助するとともに、県内公共施設や民間施設への利用を促進

(新)紀の国森づくり基金活用（ごまさんブナ林再生プロジェクト）（農林水産部森林整備課） **15,000**
シカなどによる下層植生の被害が深刻な護摩壇山の貴重なブナ林を保全するため、丸太筋工による腐葉土の確保や防獣ネットの設置により次代へ循環させる対策を実施

紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課） **380,400**
紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、子ども達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募型事業を推進

⑥水産業の活性化

(新)主要漁業の再編整備（農林水産部資源管理課） **17,260**
タチウオなどの資源水準確保や漁家経営改善のため、小型機船底びき網漁業における減船を推進

水産基盤整備（農林水産部水産振興課） **284,314**
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進

内水面漁業振興対策（農林水産部資源管理課） **9,620**
内水面漁業の振興と中山間地域の活性化を図るため、あゆ・あまご等の種苗放流、産卵場の造成、カワウ対策及び自主的禁漁を支援

水産業振興（農林水産部水産振興課） **6,928**
水産業の振興を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化や漁業後継者対策等を実施

磯根漁場再生（農林水産部水産振興課） **8,400**
磯焼け等により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、市町・漁業協同組合等が実施する漁場回復及び磯掃除、食害生物駆除等の取組に対する支援

7. 魅力ある地域づくり

①中心市街地を核とした都市の再生

(新)都市空間の再構築戦略（県土整備部都市政策課） **10,000**
都市部における「都市再生」のためのプロジェクト支援と、地方部における「良好なまちづくり」のための土地利用案策定により、市町と連携した都市の再構築を促進

都市内道路の整備推進（県土整備部道路建設課） **1,540,350**
道路の渋滞解消、交通円滑化を図り、中心市街地の利便性を向上

②地域の魅力を活かした元気づくり

ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課） **27,673**
南紀熊野ジオパーク構想地域において、地質や地形とそれに由来する自然環境や文化資源等を調査、保全するとともに、教育や観光振興等の環境整備を行い、地域の活性化を推進

(新)「まちなみの駅」設置（県土整備部道路保全課） **31,350**
魅力ある町並みを訪れる観光客等の利便性を向上するため、駐車場やトイレを備えた「まちなみの駅」を設置

サイクリングロードの整備（県土整備部道路建設課） **231,000**

自転車走行空間整備（県土整備部道路保全課） **20,900**
観光振興及び地域活性化を図るため、地域資源を結ぶルートで、安全かつ快適なサイクリングロードを整備するとともに、都市部の自転車交通量の多い区間において、車道と歩道の空間を見直し自転車通行帯を整備

わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課） **20,000**
地域活性化を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村や、国体に向けてスポーツを核としたまちづくりに取り組む市町村を総合的に支援

わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課） **6,532**
景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や景観づくり協定などの住民参画による個性豊かな景観づくりを実施

名所・景勝地魅力づくり（環境生活部環境生活総務課） **4,000**

かつては観光客で賑わっていたが、今は賑わいを失っている名所・景勝地の魅力を向上させるために、市町村が地元住民等と協働で行う事業を支援

③活気のある農山漁村づくり

〈農山漁村の活性化〉

地域活性化アグリビジネス支援（農林水産部果樹園芸課） 11,649

自然豊かな和歌山の農山村を丸ごと体験できる「都市農村交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や市民農園、直売所等の交流施設の整備に対する支援とともに、受入側のスキルアップ研修や情報発信等を実施

農業活性化支援（農林水産部果樹園芸課） 1,353,200

農村における定住や都市との地域間交流を進めるため、市町村や県が作成する農山漁村活性化計画に基づき、市町村やJA等が実施する都市農村交流施設等整備を支援

住みよい山村集落総合対策（農林水産部林業振興課） 56,698

安全・安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援

(新)多面的機能支払（農林水産部農業農村整備課） 186,737

農村地域が共同で行っている水路、農道等の軽微な補修や農道の草刈り等、農地・農業施設等の保全活動に支援

ステップアップわかやまジビエ（農林水産部畜産課）【再掲】 2,879

農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、わかやまジビエ認証制度を運用し、ジビエ肉の品質向上を図り、流通・販売対策を推進

過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課） 50,000

県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくため、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援

移住・交流推進（企画部過疎対策課） 7,411

官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を中心に受入体制を充実

移住起業家受入支援（企画部過疎対策課） 10,000

現役世代の本県への移住を促進するため、県内での地域資源を活用した起業や中山間地域での一次産業就業に必要な初期活動経費を支援

移住推進空き家活用（企画部過疎対策課） 10,664

農山村を中心に増加している空き家を活用して移住を推進するため、空き家の改修及び流動化を支援

〈生活基盤の整備〉

地域交通確保維持改善（鉄道駅のバリアフリー化）（企画部総合交通政策課） 91,138

御坊駅、紀伊勝浦駅等のバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置、警告誘導ブロック等の整備を行う鉄道事業者等に補助する地元市町を支援

地域交通確保維持改善（広域・幹線バス路線の維持）（企画部総合交通政策課） 147,636

地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者等に補助

地域交通確保維持改善（ノンステップバス導入補助）（企画部総合交通政策課） 3,200

公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、ノンステップバスを導入するバス事業者等に補助

携帯電話等エリア整備（企画部情報政策課） 49,772

携帯電話不感地区を解消し、県民の利便性の向上を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する4町に対し補助

へき地医療対策（福祉保健部医務課）

149,588

無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地医療拠点病院等の運営等を支援

8. 成長を支える社会インフラ等の整備

①幹線道路ネットワークの整備

幹線道路ネットワーク整備の推進（県土整備部道路局）

36,485,142

地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に促進するとともに、府県間道路、川筋ネットワーク道路、インターアクセス道路や基本的生活に不可欠な路線など県内道路網の整備を推進

- ・ 高速道路ネットワーク整備（道路政策課）【再掲】 11,444,800
 - ① 近畿自動車道紀勢線（南紀田辺～すさみ間）
 - ② 京奈和自動車道
 - ③ その他直轄事業
那智勝浦道路、国道26号和歌山岬道路、国道42号有田海南道路・田辺西バイパス等
- ・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）【再掲】 18,385,617
 - (1)川筋ネットワーク道路の整備 13,073,800
 - (2)インターアクセス道路の整備 5,311,817
 - ① 和歌山橋本線（和歌山市和田～吉礼）
 - ② 白浜温泉線（白浜町白浜～富田） 等
- ・ 府県間道路の整備（道路建設課）【再掲】 1,210,000
 - ① 国道改良（国道371号新紀見トンネル）
 - ② 県道改良（県道那賀かつらぎ線） 等
- ・ 都市内道路の整備（道路建設課）【再掲】 1,540,350
- ・ 基本的生活に不可欠な道路の整備（道路建設課） 3,904,375

②和歌山県的高速道路ネットワークの完成

高速道路の4車線化（県土整備部道路政策課）

70,000

西日本高速道路株式会社から湯浅御坊道路4車線化事業の用地取得事務を受託

③将来の希望のプロジェクトの実現

(新)紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進（企画部総合交通政策課）

4,000

高速交通インフラの整備促進に向けた機運醸成のため、関空・紀淡・四国高速交通インフラ期成協議会等を通じ、プロジェクトの必要性を県内外に発信する広報活動等を実施

9. 教育と文化の振興

①確かな学力の育成

きのくに学力向上総合支援（教育委員会学校指導課） 14,480

児童生徒の学力・学習状況を的確に把握するため、県統一の学習到達度調査をすべての小中学校で実施するとともに、小中学校教員の授業力向上につながる研修を実施

(新)きのくに学力定着フォローアップ（教育委員会学校指導課） 6,747

優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上のための取組を支援

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課） 3,435

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

国際人育成プロジェクト（教育委員会学校指導課） 24,196

世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、小・中・高等学校が連携し、英語によるディベートやディスカッションを授業に取り入れるなど実践的な英語力向上の取組を実施

きのくに科学オリンピック（教育委員会学校指導課） 2,896

科学や理数科系分野への学習意欲の向上を図るため、「科学の甲子園」への出場予選としての「きのくに科学オリンピック」等を開催し、中・高校生が互いに切磋琢磨する機会を創出

②豊かな心と健やかな成長の支援

リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課） 6,524

次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化

若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課） 40,404

ニートなどの若者の自立支援を強化するため、若者総合相談窓口と職業的な自立支援を行う地域若者サポートステーションを一体的に運用し、各地域の若者支援のネットワークを活用した総合的支援を実施

いじめ対策総合推進（教育委員会学校指導課） 169,681

いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、スクールカウンセラー等の拡充や学校サポートチームの設置など支援体制を充実

特別支援学校看護師派遣（教育委員会学校指導課） 33,690

たんの吸引や経管栄養等医療的ケアを必要とする肢体不自由の児童生徒への対応を適切に行うため、特別支援学校に看護師を配置

子どもの体力向上支援（教育委員会健康体育課） 3,250

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用した詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を実践

③文化・芸術・スポーツの振興

- 文化・スポーツ振興助成（企画部文化国際課）** **30,242**
文化・芸術・学術・スポーツなどにかかる国際大会から草の根レベルまで様々な取組を一元的に支援
- (新)空海シンポジウム（企画部文化国際課）** **6,982**
高野山開創1200年（平成27年）を控え、紀伊山地の霊場と参詣道の世界遺産登録10周年の記念すべき年に、改めて弘法大師空海の偉業と人物に光をあて顕彰し高野山と和歌山県をPRするため、シンポジウムを東京で開催
- (新)岩橋千塚古墳群追加指定（教育委員会文化遺産課）** **8,438**
岩橋千塚古墳群の中で、現在、国の特別史跡に指定されていない首長級墳墓など大型古墳等の調査を実施し、史跡指定範囲を拡大することにより保存・保護を推進
- (新)南方熊楠記念館整備（企画部文化国際課）** **34,589**
南方熊楠の偉業と功績を永く後世に伝えるため、南方熊楠記念館を再整備し、県民の郷土文化への理解と文化意識の向上を図るとともに、国内外への本県文化の発信力を強化
- 旧県会議事堂保存整備（教育委員会文化遺産課）** **681,959**
県政史を象徴する建築物であり、文化的価値も高い旧県会議事堂（一乗閣）を県内外にアピールするため、地域の核施設として保存整備を実施
- (新)マスターズスポーツ推進（教育委員会スポーツ課）** **13,465**
生涯スポーツの気運醸成を図るため、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催準備を進めるとともに、各スポーツ大会等と連携した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催
- 第14回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）** **17,061**
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施
- (新)全国高校総体ヨット競技固定開催推進（教育委員会健康体育課）** **12,983**
平成27年から本県で固定開催予定の全国高校総体ヨット競技の円滑な開催とともに、海やセーリングに親しむ事業の充実を図るため、艇（ヨット）の整備に対して支援
- 平成27年度全国高等学校総合体育大会開催準備（教育委員会健康体育課）** **70,394**
平成27年度に開催される全国高等学校総合体育大会の幹事県として、総合開会式及び陸上競技、剣道、ヨットの3競技の開催準備を実施
- セーリング関連施設整備（教育委員会スポーツ課）** **252,310**
全国高校総体（ヨット競技）などの全国規模大会を常時開催するとともに、紀の国わかやま国体でのセーリング競技会場ともなるディンギーハウス新棟等を和歌山マリーナに整備
- 県立体育館・武道館維持運営管理（県立体育館改修）（教育委員会スポーツ課）** **327,126**
紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の競技会場等ともなる県立体育館の改修工事を行い、県民の健康と体力づくりの場としての機能を確保

10. **紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会に向けてサポート**

①男女総合優勝に向けた競技力の向上

スポーツ競技力向上対策（競技力向上推進課・教育委員会給与課・スポーツ課） 739,970

紀の国わかやま国体での男女総合優勝を目指し、「チーム和歌山」の選手強化を一層加速させるため、強化対策や指導者の招へい事業など重点化した取組を実施・ トップアスリート育成

476,435

- ・ ハイスクール強化校指定 60,639
- ・ きのくに医・科学サポート 45,269
- ・ 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 91,634

(新)ドーピング防止（福祉保健部業務課） 1,610

ドーピング防止に関する普及啓発及び相談体制を強化し、紀の国わかやま国体における「うっかりドーピング」等を防止

②国体関連施設の整備

三四六総合運動公園整備促進（教育委員会スポーツ課） 897,000

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の競技会場として田辺市が整備している三四六総合運動公園のうち、旧南紀スポーツセンター部分に係る施設整備に対する支援等を実施

セーリング関連施設整備（教育委員会スポーツ課）【再掲】 252,310

全国高校総体（ヨット競技）などの全国規模大会を常時開催するとともに、紀の国わかやま国体でのセーリング競技会場ともなるディンギーハウス新棟等を和歌山マリーナに整備

③開催の着実な推進と和歌山の元気づくり

第70回国民体育大会の開催準備（総務企画課、施設調整課、競技式典課） 1,060,663

第15回全国障害者スポーツ大会開催準備（障害者スポーツ大会課） 162,047

紀の国わかやま国体及び紀の国わかやま大会の開催に向け、気運の更なる醸成や開・閉会式の式典・宿泊・輸送等の準備を進めるとともに、市町村が実施するリハーサル大会を支援

第15回全国障害者スポーツ大会選手育成（福祉保健部障害福祉課） 17,745

紀の国わかやま大会の開催に向け、団体競技のチーム育成、個人競技の選手強化等を推進

④国体・大会を契機とした「おもてなし力」の向上

和歌山おもてなしトイレ大作戦（商工観光労働部観光交流課 他）【再掲】 855,678

おもてなしの観点から、快適観光空間の創造に資するため、紀の国わかやま国体及び紀の国わかやま大会に向け、集中的に観光地の公衆トイレの美化を促進

和歌山おもてなしタクシー大作戦（企画部総合交通政策課）【再掲】 2,692

タクシードライバーのおもてなし力向上のため、接客・接遇講習会やおもてなし力維持のためのフォローアップ等を実施

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名	平成26年度当初予算				平成25年度 当初予算 (B)	増減額 A-B (C)	伸 率 C/B
	予算額 (A)	財 源 内 訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	598,489	-	2,597	595,892	754,636	▲156,147	▲ 20.7
中小企業振興資金	569,043	-	-	569,043	614,828	▲45,785	▲ 7.4
母子寡婦福祉資金	134,606	-	10,000	124,606	122,054	12,552	10.3
修学奨励金	299,217	-	57,111	242,106	288,144	11,073	3.8
職員住宅	208,636	-	-	208,636	214,426	▲5,790	▲ 2.7
県営競輪事業	12,090,582	-	-	12,090,582	12,106,238	▲15,656	▲ 0.1
県営港湾施設管理	673,115	-	3,186	669,929	714,239	▲41,124	▲ 5.8
流域下水道事業	2,639,258	544,000	841,995	1,253,263	3,095,698	▲456,440	▲ 14.7
市町村振興資金	1,139,986	-	-	1,139,986	1,461,765	▲321,779	▲ 22.0
自動車税等証紙	1,070,000	-	-	1,070,000	1,825,000	▲755,000	▲ 41.4
用地取得事業	438,359	-	84	438,275	2,020,861	▲1,582,502	▲ 78.3
公債管理	106,334,855	-	72,499,121	33,835,734	107,702,245	▲1,367,390	▲ 1.3
小 計	126,196,146	544,000	73,414,094	52,238,052	130,920,134	▲4,723,988	▲ 3.6
県立こころの医療センター事業	2,795,029	-	559,990	2,235,039	2,564,262	230,767	9.0
工業用水道事業	907,478	-	-	907,478	759,747	147,731	19.4
土地造成事業	4,009,515	-	157,000	3,852,515	3,779,493	230,022	6.1
小 計	7,712,022	-	716,990	6,995,032	7,103,502	608,520	8.6
合 計	133,908,168	544,000	74,131,084	59,233,084	138,023,636	▲4,115,468	▲ 3.0

Ⅱ 平成25年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,672億2,789万円
補正額	290億812万円
最終予算額	5,962億3,601万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成25年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成25年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	1月補正 補正額	2月補正 補正額	平成25年度 最終予算額 (A)	平成24年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B	C/B
1. 県税	78,827,000	-	-	-	-	3,313,000	82,140,000	80,711,000	1,429,000	1.8
2. 地方消費税清算金	16,480,000	-	-	-	-	388,000	16,868,000	17,005,000	▲137,000	▲0.8
3. 地方譲与税	14,707,000	-	-	-	-	1,577,000	16,284,000	13,846,009	2,437,991	17.6
4. 地方特例交付金	320,861	-	-	-	-	17,896	338,757	350,444	▲11,687	▲3.3
5. 地方交付税	160,100,000	-	171,840	16,672	31,983	2,708,823	163,029,318	167,398,228	▲4,368,910	▲2.6
6. 交通安全対策特別交付金	327,000	-	-	-	-	6,000	333,000	342,000	▲9,000	▲2.6
7. 分担金及び負担金	940,256	-	3,000	7,900	-	70,264	1,021,420	1,699,132	▲677,712	▲39.9
8. 使用料及び手数料	3,926,274	-	-	-	-	▲448	3,925,826	3,962,371	▲36,545	▲0.9
9. 国庫支出金	84,219,323	153,791	5,972,587	-	-	6,906,820	97,252,521	101,740,583	▲4,488,062	▲4.4
10. 財産収入	816,268	1,074	3,302	176	-	▲247,610	573,210	639,198	▲65,988	▲10.3
11. 寄附金	121,351	-	-	-	-	176,603	297,954	101,451	196,503	193.7
12. 繰入金	15,626,586	1,698,225	2,372,783	79,371	-	▲1,372,033	18,404,932	15,210,254	3,194,678	21.0
13. 繰越金	1	-	-	-	-	3,884,454	3,884,455	4,221,229	▲336,774	▲8.0
14. 諸収入	103,187,368	2,521,438	416,805	4,564	-	▲450,758	105,679,417	100,667,596	5,011,821	5.0
15. 県債	87,628,600	▲2,719,900	1,414,300	59,200	-	▲179,000	86,203,200	114,665,200	▲28,462,000	▲24.8
歳入合計	567,227,888	1,654,628	10,354,617	167,883	31,983	16,799,011	596,236,010	622,559,695	▲26,323,685	▲4.2

第8表 平成25年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成25年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	1月補正 補正額	2月補正 補正額	平成25年度 最終予算額 (A)	平成24年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,223,821	▲12,558	-	-	-	▲42,845	1,168,418	1,193,372	▲24,954	▲ 2.1
2. 総務費	31,889,437	3,335,077	606,600	-	31,983	11,842,127	47,705,224	31,634,355	16,070,869	50.8
3. 民生費	66,344,957	▲109,231	21,170	88,883	-	▲757,430	65,588,349	68,537,432	▲2,949,083	▲ 4.3
4. 衛生費	12,918,811	921,668	2,404,573	-	-	▲2,441,661	13,803,391	14,278,591	▲475,200	▲ 3.3
5. 労働費	3,051,695	73,023	-	-	-	359,247	3,483,965	6,022,473	▲2,538,508	▲ 42.2
6. 農林水産業費	22,568,940	94,202	2,857,164	-	-	611,934	26,132,240	29,443,055	▲3,310,815	▲ 11.2
7. 商工費	100,254,138	260,928	13,365	-	-	▲1,013,194	99,515,237	98,356,238	1,158,999	1.2
8. 土木費	79,923,611	▲241,146	4,296,323	79,000	-	9,678,214	93,736,002	120,534,041	▲26,798,039	▲ 22.2
9. 警察費	27,850,840	▲522,877	27,989	-	-	▲61,711	27,294,241	29,240,218	▲1,945,977	▲ 6.7
10. 教育費	111,690,410	▲2,144,458	127,433	-	-	145,277	109,818,662	112,402,281	▲2,583,619	▲ 2.3
11. 災害復旧費	13,411,323	-	-	-	-	▲4,633,612	8,777,711	12,911,843	▲4,134,132	▲ 32.0
12. 公債費	73,301,393	-	-	-	-	2,084,253	75,385,646	74,085,316	1,300,330	1.8
13. 諸支出金	22,598,512	-	-	-	-	1,028,412	23,626,924	23,720,480	▲93,556	▲ 0.4
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	0	0.0
歳出合計	567,227,888	1,654,628	10,354,617	167,883	31,983	16,799,011	596,236,010	622,559,695	▲ 26,323,685	▲ 4.2

第9表 平成25年度一般会計予算性質別補正状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	1月補正 補正額	2月補正 補正額	平成25年度 最終予算額 (A)	平成24年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B	C/B
1. 消費的経費	274,167,800	▲2,603,499	2,632,767	88,707	31,983	▲3,530,201	270,787,557	279,107,356	▲ 8,319,799	▲ 3.0
(1)人件費	143,394,009	▲3,726,854	-	-	27	178,624	139,845,806	148,297,409	▲ 8,451,603	▲ 5.7
(2)物件費、維持補修費	16,317,893	202	37,852	-	4,676	▲223,091	16,137,532	16,033,830	103,702	0.6
(3)その他	114,455,898	1,123,153	2,594,915	88,707	27,280	▲3,485,734	114,804,219	114,776,117	28,102	0.0
2. 投資的経費	114,416,593	4,177,801	5,968,548	79,000	-	2,761,874	127,403,816	161,511,020	▲ 34,107,204	▲ 21.1
(1)普通建設事業	101,005,270	4,177,801	5,968,548	79,000	-	7,382,726	118,613,345	148,564,974	▲ 29,951,629	▲ 20.2
補助	62,353,959	343,720	5,824,328	-	-	8,052,031	76,574,038	104,935,823	▲ 28,361,785	▲ 27.0
単独	24,293,981	3,834,081	144,220	79,000	-	▲2,097,912	26,253,370	24,117,389	2,135,981	8.9
国直轄	14,357,330	-	-	-	-	1,428,607	15,785,937	19,511,762	▲ 3,725,825	▲ 19.1
(2)災害復旧事業	13,411,323	-	-	-	-	▲4,620,852	8,790,471	12,946,046	▲ 4,155,575	▲ 32.1
補助	13,265,323	-	-	-	-	▲4,852,389	8,412,934	12,462,796	▲ 4,049,862	▲ 32.5
単独	146,000	-	-	-	-	96,000	242,000	411,000	▲ 169,000	▲ 41.1
国直轄	-	-	-	-	-	135,537	135,537	72,250	63,287	87.6
(3)失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	73,256,939	-	-	-	-	2,125,254	75,382,193	74,083,142	1,299,051	1.8
4. 繰出金	1,121,907	▲2,039	-	-	-	▲24,126	1,095,742	993,059	102,683	10.3
5. その他	104,264,649	82,365	1,753,302	176	-	15,466,210	121,566,702	106,865,118	14,701,584	13.8
歳 出 合 計	567,227,888	1,654,628	10,354,617	167,883	31,983	16,799,011	596,236,010	622,559,695	▲ 26,323,685	▲ 4.2

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1,309億2,013万円
補正額	10億8,101万円
最終予算額	1,320億 114万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	71億 350万円
補正額	1億2,465万円
最終予算額	72億2,815万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成25年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成25年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成25年度 最終予算額 (A)	平成24年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
								A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	754,636	-	-	-	▲ 334,259	420,377	470,103	▲ 49,726	▲ 10.6
中小企業振興資金	614,828	-	-	-	273,818	888,646	645,937	242,709	37.6
母子寡婦福祉資金	122,054	-	-	-	2,944	124,998	139,258	▲ 14,260	▲ 10.2
修学奨励金	288,144	-	-	-	24,191	312,335	323,297	▲ 10,962	▲ 3.4
職員住宅	214,426	-	-	-	21,885	236,311	264,524	▲ 28,213	▲ 10.7
県営競輪事業	12,106,238	▲ 2,224	-	-	▲ 367,753	11,736,261	11,841,564	▲ 105,303	▲ 0.9
県営港湾施設管理	714,239	▲ 2,039	-	-	638	712,838	676,276	36,562	5.4
流域下水道事業	3,095,698	-	-	-	▲ 488,396	2,607,302	2,990,303	▲ 383,001	▲ 12.8
市町村振興資金	1,461,765	-	-	-	30,288	1,492,053	1,499,117	▲ 7,064	▲ 0.5
自動車税等証紙	1,825,000	-	-	-	▲ 21,000	1,804,000	1,995,000	▲ 191,000	▲ 9.6
用地取得事業	2,020,861	-	-	-	▲ 247,224	1,773,637	2,972,612	▲ 1,198,975	▲ 40.3
公債管理	107,702,245	-	-	-	2,190,137	109,892,382	94,113,831	15,778,551	16.8
小 計	130,920,134	▲ 4,263	-	-	1,085,269	132,001,140	117,931,822	14,069,318	11.9
県立こころの医療センター事業	2,564,262	▲ 42,932	-	-	21,878	2,543,208	2,590,135	▲ 46,927	▲ 1.8
工業用水道事業	759,747	▲ 5,422	-	-	▲ 54,373	699,952	1,286,999	▲ 587,047	▲ 45.6
土地造成事業	3,779,493	▲ 892	-	-	206,386	3,984,987	4,508,632	▲ 523,645	▲ 11.6
小 計	7,103,502	▲ 49,246	-	-	173,891	7,228,147	8,385,766	▲ 1,157,619	▲ 13.8
合 計	138,023,636	▲ 53,509	-	-	1,259,160	139,229,287	126,317,588	12,911,699	10.2

2 繰越予算の状況

平成24年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成25年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成24年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	138,546	39,211	—	—	—	24,277	—	5,000	70,058
民生費	1,947,453	146,609	—	—	—	905,033	—	886,000	9,811
衛生費	45,353	39,236	—	—	—	—	—	—	6,117
農林水産業費	9,437,249	5,388,985	334,113	—	—	—	21,053	3,180,100	512,998
土木費	47,828,527	25,399,187	254,105	—	—	—	271,094	19,662,700	2,241,441
警察費	398,903	190,809	—	—	—	—	—	190,600	17,494
教育費	1,169,445	133,130	—	—	—	—	—	929,500	106,815
災害復旧費	7,388,463	5,947,713	—	—	—	—	—	1,287,200	153,550
合計	68,353,939	37,284,880	588,218	—	—	929,310	292,147	26,141,100	3,118,284

(特別会計)

(単位：千円)

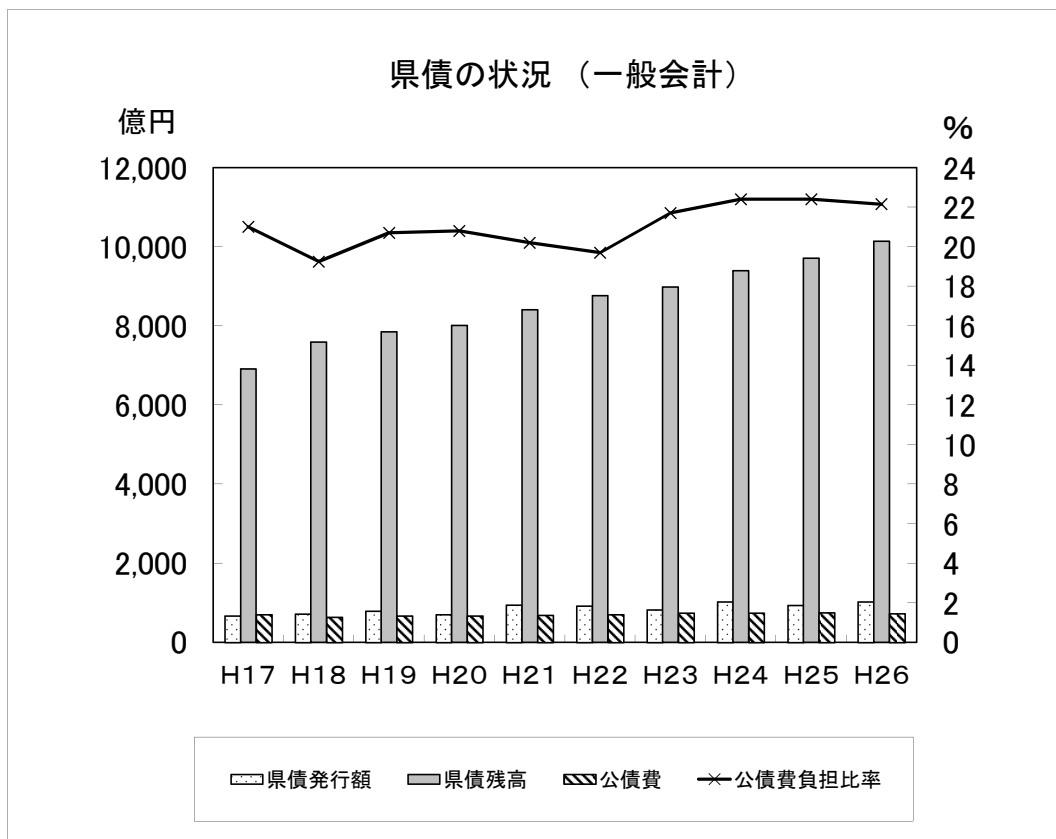
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	396,832	244,390	76,221	—	—	—	76,100	121
合計	396,832	244,390	76,221	—	—	—	76,100	121

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における平成26年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆136億1,717万円、特別会計で325億493万円、その合計は、1兆461億2,210万円で前年度末残高に比べて、410億2,905万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約103万円になる見込みです。

なお、使途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) 県立医科大学の地方独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成26年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1 普通債	574,426,368	580,969,987	58,507,900	42,139,648	597,338,239
1 土木	408,249,846	417,913,760	49,014,600	30,078,216	436,850,144
2 農林水産	58,960,407	58,672,474	5,545,000	4,779,431	59,438,043
3 教育	15,364,809	16,291,283	1,542,100	916,357	16,917,026
4 公営住宅	5,868,894	5,710,997	585,600	502,555	5,794,042
5 その他	85,982,412	82,381,473	1,820,600	5,863,089	78,338,984
2 災害復旧債	13,523,095	15,897,193	3,988,500	427,691	19,458,002
1 土木	13,204,863	15,624,141	3,888,400	398,894	19,113,647
2 農林水産	191,732	161,897	100,100	28,650	233,347
3 教育	1,200	1,055	-	147	908
4 その他	125,300	110,100	-	-	110,100
3 その他	351,621,200	373,722,777	39,800,000	16,701,846	396,820,931
1 特別地方債	24,210	21,350	-	2,906	18,444
2 減税補てん債	10,916,715	9,710,889	-	986,981	8,723,908
3 臨時税収補てん債	1,267,010	985,014	-	281,996	703,018
4 退職手当債	33,038,200	31,018,040	5,800,000	2,020,160	34,797,880
5 臨時財政対策債	304,022,173	329,804,679	34,000,000	13,245,916	350,558,763
6 減収補てん債	2,352,892	2,182,805	-	163,887	2,018,918
合 計	(939,868,710) 939,570,663	(970,746,372) 970,589,957	102,296,400	(59,348,314) 59,269,185	(1,013,694,458) 1,013,617,172

()は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

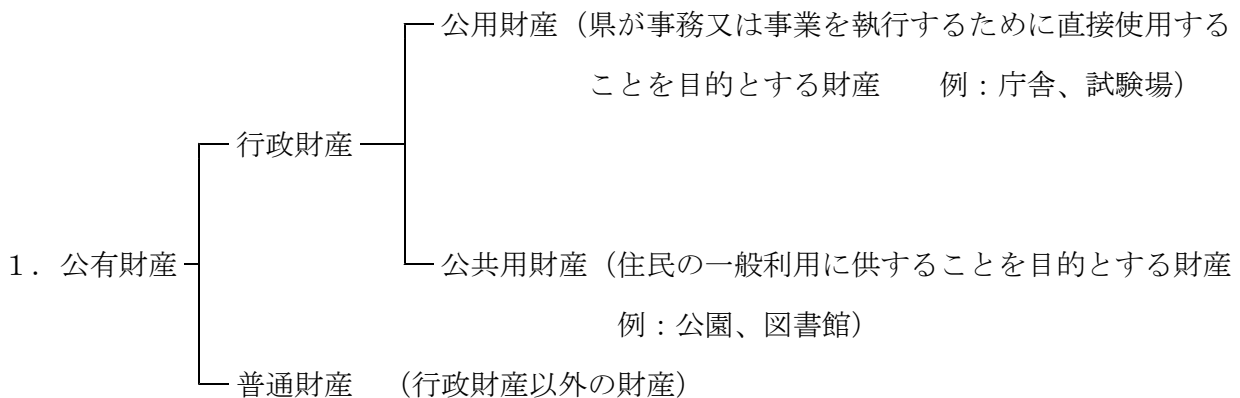
区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	23,972,918	21,101,629	363,200	1,420,866	20,043,963
1 農林水産業債	219,922	224,326	-	14,026	210,300
2 商工債	6,648,758	6,058,259	-	370,609	5,687,650
3 民生債	388,415	408,415	20,000	-	428,415
4 土木債	16,475,723	14,410,629	233,900	1,036,231	13,608,298
5 警察債	240,100	-	109,300	-	109,300
2 公営企業債	14,162,430	13,401,460	2,626,200	3,566,698	12,460,962
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	38,135,348	34,503,089	2,989,400	4,987,564	32,504,925

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成26年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。)

1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本 庁 舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政 機 関	189,656.41	191,413.81	1,757.40	105,656.37	105,357.32	△ 299.05
警察施設 その他の施設	1,219,799.63	1,224,379.11	4,579.48	181,279.31	183,205.90	1,926.59
学 校	1,818,123.62	1,812,296.48	△ 5,827.14	585,810.18	588,435.71	2,625.53
公共用 財 産	411,323.95	411,323.95	0.00	334,343.24	329,778.99	△ 4,564.25
公 園	5,823,429.06	5,823,429.06	0.00	52,217.70	51,939.09	△ 278.61
その他の施設	3,408,831.15	3,455,414.97	46,583.82	248,775.89	247,731.49	△ 1,044.40
山 林	2,868,647.00	2,868,647.00	0.00			
公 舎 住 宅	83,553.05	83,553.05	0.00	29,829.94	33,194.40	3,364.46
小 計	15,851,310.14	15,898,403.70	47,093.56	1,581,027.21	1,582,757.48	1,730.27
普通財産						
廃道敷地	15,120.34	15,075.27	△ 45.07			
廃川敷地	57,451.28	54,398.30	△ 3,052.98			
埋立地	7,129.71	7,129.71	0.00			
一般県有	939,047.47	945,890.26	6,842.79	21,478.39	18,545.51	△ 2,932.88
小 計	1,018,748.80	1,022,493.54	3,744.74	21,478.39	18,545.51	△ 2,932.88
合 計	16,870,058.94	16,920,897.24	50,838.30	1,602,505.60	1,601,302.99	△ 1,202.61

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎥)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	2,868,647.00	2,868,647.00	0.00	67,833.00	64,416.00	△ 3,417.00
分 収	22,573,785.00	22,573,785.00	0.00	1,031,254.00	1,042,744.00	11,490.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	594,319.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,036,751.00	26,036,751.00	0.00	1,103,949.30	1,112,022.30	8,073.00

(3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	23,168,104.00m ²	23,168,104.00m ²	0.00m ²
地 役 権	770.18m ²	770.18m ²	0.00m ²
ダム使用権	1,990,000.00m ³	1,990,000.00m ³	0.00m ³

(5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	50件	51件	1 件
実用新案権	1件	1 件	0 件
商 標 権	2件	2 件	0 件
著 作 権	26件	26 件	0 件
育成者権	11件	11 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	62,225,508	62,225,508	0
出 捐 金	11,096,899	11,096,899	0
株 式	582,638	582,638	0

2 物品

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
自 動 車	1,154	1,145	△ 9
舟	36	35	△ 1
機 械 器 具 類	2,353	2,356	3
そ の 他	1,650	1,676	26
合 計	5,193	5,212	19

3 債権

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
貸 付 金 等	113,942,911	50,242,175	△ 63,700,736

4 基金

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
財政調整基金	4,060,801	4,071,476	10,675
県債管理基金	17,931,713	17,836,518	△ 95,195
土地開発基金	17,849,731	17,849,731	0
福祉対策等基金	10,551,845	10,527,238	△ 24,607
地域振興基金	3,195,914	22,432,506	19,236,592
文化振興基金	52,648	51,966	△ 682
災害救助基金	443,248	423,923	△ 19,325
愛の基金	109,828	130,457	20,629
こどもの交通安全基金	21,090	21,703	613
青少年文庫基金	40,479	40,467	△ 12
自然保護基金	180,358	180,897	539
地域環境保全基金	1,493,856	1,477,955	△ 15,901
森林整備担い手基金	942,459	926,056	△ 16,403
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,167,822	1,151,613	△ 16,209
産業開発基金	2,127,463	2,016,563	△ 110,900
企業立地促進資金貸付 基金	864,195	865,445	1,250
県庁舎及び議会棟等 整備基金	1,597,647	1,602,590	4,943
介護保険財政 安定化基金	1,359,592	1,367,084	7,492
県営競輪施設整備等 基金	1,016,652	1,169,689	153,037
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	167,803	168,304	501
和歌山下津港環境整備 等基金	19,015	19,071	56
国民健康保険広域化等 支援基金	502,455	502,861	406
森林整備地域活動支援 基金	290,354	291,242	888
研究開発推進基金	467,801	469,258	1,457
障害者自立支援 対策臨時特例基金	86,720	0	△ 86,720
紀の国森づくり基金	535,759	537,349	1,590
後期高齢者 医療財政安定化基金	1,646,080	2,000,310	354,230

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
ふるさと和歌山応援 基金	26,425	28,220	1,795
消費者行政活性化基金	55,125	73,333	18,208
子育て支援対策 臨時特例基金	1,511,821	1,685,702	173,881
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	6,054,195	6,072,283	18,088
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	2,755,661	3,653,103	897,442
高等学校等 修学支援対策基金	95,908	96,095	187
地域グリーン ニューディール基金	1,062,201	1,565,826	503,625
緊急雇用創出事業臨時 特例基金(住まい対策)	394,156	524,157	130,001
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	601,848	603,640	1,792
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	470,323	471,846	1,523
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	614,251	616,456	2,205
自殺対策緊急強化基金	93,415	107,188	13,773
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,048,578	1,052,020	3,442
地域医療再生 臨時特例基金	2,610,773	2,470,448	△ 140,325
森林整備加速化・林業 再生基金	3,251,219	1,726,387	△ 1,524,832
スポーツ振興基金	147,565	241,788	94,223
農業構造改革支援基金	0	355,668	355,668
合 計	89,516,792	109,476,432	19,959,640

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成26年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数89,982人、外来患者数23,338人を見込み、病院事業収益2,107,960千円、病院事業費用2,477,117千円、資本的収入306,802千円及び資本的支出317,912千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,107,960千円
第1項 医業収益	1,750,037千円
第2項 医業外収益	357,923千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,477,117千円
第1項 医業費用	2,296,291千円
第2項 医業外費用	89,135千円
第3項 特別損失	91,591千円
第4項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	306,802千円
第1項 企業債	37,200千円
第2項 他会計負担金	269,602千円

支 出

第1款 資本的支出	317,912千円
第1項 建設改良費	40,213千円
第2項 企業債償還金	277,699千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成25年度の病院事業成績は、予定入院患者数89,908人に対し、入院患者は89,191人、予定外来患者数23,336人に対し23,654人で前者は99.2%、後者は101.4%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
25年4月～9月		12,077	87,898
		45,078	781,424
10月		2,115	15,943
		7,635	126,878
11月		1,904	14,249
		7,263	122,428
12月		1,878	13,681
		7,535	127,063
26年 1月		1,903	14,296
		7,452	119,696
2月		1,839	13,721
		6,761	112,008
3月		1,938	14,509
		7,467	126,107
合 計		23,654	174,297
		89,191	1,515,604

(4) 経理の状況

平成25年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入		
第1款	病院事業収益	1, 925, 280, 526円
第1項	医業収益	1, 693, 602, 047円
第2項	医業外収益	231, 678, 479円
支 出		
第1款	病院事業費用	2, 482, 187, 842円
第1項	医業費用	2, 376, 249, 919円
第2項	医業外費用	105, 644, 843円
第3項	特別損失	293, 080円

②資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	297, 532, 089円
第1項	企業債	37, 300, 000円
第1項	他会計負担金	260, 232, 089円
支 出		
第1款	資本的支出	307, 732, 089円
第1項	建設改良費	39, 461, 625円
第1項	企業債償還金	268, 270, 464円

③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
4,963,421,074	固定資産	
8,518,835,787	有形固定資産	
	減価償却累計額	3,555,865,633
450,920	無形固定資産	
328,203,791	流動資産	
18,593,887	現金預金	
297,266,253	未収金	
12,343,651	貯蔵品	
	前払金	
	流動負債	120,544,416
	未払金	109,906,235
	その他流動負債	10,638,181
	資本金	5,472,672,238
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	5,408,459,580
23,138,131	剰余金	
	資本剰余金	2,925,377,897
2,948,516,028	利益剰余金	
	収益	1,925,280,526
	医業収益	1,693,602,047
	医業外収益	231,678,479
2,203,734,184	費用	
2,097,796,261	医業費用	
105,644,843	医業外費用	
293,080	特別損失	
7,518,497,180	合 計	7,518,497,180

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成26年度の予算の概要及び平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成26年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は53,965,250立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は147,850立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成26年度予算は第1表のとおりです。

第1表 平成26年度予算

収益的収入及び支出		
収入		
第1款	工業用水道事業収益	918,478 千円
第1項	営業収益	660,696 千円
第2項	営業外収益	104,824 千円
第3項	特別利益	152,958 千円
支出		
第1款	工業用水道事業費用	721,177 千円
第1項	営業費用	653,055 千円
第2項	営業外費用	51,193 千円
第3項	特別損失	11,929 千円
第4項	予備費	5,000 千円
資本的収入及び支出		
支出		
第1款	資本的支出	186,301 千円
第1項	建設改良費	172,615 千円
第2項	国庫補助金返還金	3,686 千円
第3項	予備費	10,000 千円

(2) 平成25年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成25年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成25年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月別								
		4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
有田川第一	契約水量	2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	364,000	403,000	2,366,000	4,745,000
	実給水量	1,584,691	255,706	262,642	271,802	263,514	241,186	265,767	1,560,617	3,145,308
	料金(円)	26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,089,540	4,527,705	26,582,010	53,310,075
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,904,000	2,108,000	12,376,000	24,820,000
	実給水量	11,659,477	1,791,588	1,715,319	1,842,930	1,784,399	1,627,327	1,762,478	10,524,041	22,183,518
	料金(円)	145,034,820	24,568,740	23,776,200	24,568,740	24,568,740	22,191,120	24,568,740	144,242,280	289,277,100
紀の川第二	契約水量	12,233,550	2,072,350	2,005,500	2,072,350	2,072,350	1,871,800	2,072,350	12,166,700	24,400,250
	実給水量	8,057,298	1,423,931	1,345,934	1,226,721	1,095,581	1,187,494	1,287,395	7,567,056	15,624,354
	料金(円)	151,270,003	25,434,239	24,637,565	25,462,143	25,458,809	22,997,902	25,458,809	149,449,467	300,719,470
計	契約水量	27,056,550	4,583,350	4,435,500	4,583,350	4,583,350	4,139,800	4,583,350	26,908,700	53,965,250
	実給水量	21,301,466	3,471,225	3,323,895	3,341,453	3,143,494	3,056,007	3,315,640	19,651,714	40,953,180
	料金(円)	323,032,888	54,530,684	52,795,415	54,558,588	54,555,254	49,278,562	54,555,254	320,273,757	643,306,645
前年同期	契約水量	27,056,550	4,583,350	4,435,500	4,583,350	4,583,350	4,139,800	4,583,350	26,908,700	53,965,250
	実給水量	21,055,832	3,465,443	3,504,407	3,440,876	3,345,223	3,098,376	3,540,384	20,394,709	41,450,541
	料金(円)	322,253,094	54,562,415	52,795,415	54,555,254	54,555,254	49,275,723	54,555,254	320,299,315	642,552,409
対前年同期	契約水量	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実給水量	101.2%	100.2%	94.8%	97.1%	94.0%	98.6%	93.7%	96.4%	98.8%
	料金(円)	100.2%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%

② 経理の状況

平成25年度の収益的収支予算における収入は給水料金及び受取利息等で667,454千円、支出は各事業所の管理運営費及び一般管理費等で522,722千円です。資本的収支予算における収入は工事負担金及び国庫補助金で61,567千円、支出は建設改良費及び国庫補助金返還金で280,043千円です。

なお、平成25年度予算執行状況及び平成26年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成25年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	664,568	—	664,568	667,454	100.4
(1) 営業収益	642,344	—	642,344	643,307	100.1
(2) 営業外収益	22,224	—	22,224	24,147	108.6

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	650,333	▲59,795	—	—	590,538	522,722	88.5
(1) 営業費用	628,639	▲66,449	—	—	562,190	505,950	90.0
(2) 営業外費用	16,693	—	—	—	16,693	10,117	60.6
(3) 特別損失	1	6,654	—	—	6,655	6,655	100.0
(4) 予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	1,304	—	119,262	120,566	61,567	51.1
(1) 工事負担金	1,304	—	—	1,304	2,736	209.8
(2) 国庫補助金	—	—	119,262	119,262	58,831	49.3

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	109,414	—	—	391,346	500,760	280,043	55.9
(1) 建設改良費	98,771	—	—	391,346	490,117	279,400	57.0
(2) 国庫補助金返還金	643	—	—	—	643	643	100.0
(3) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

残 高 試 算 表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
9,378,932,964		有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額	4,435,406,182	
1,359,187		無	形 固 定 資 産		
1,500,000,000		投	資		
2,740,800,644		現	金 預 金		
117,550,686		未	収 金		
1,719,286		貯	蔵 品		
		引	当 金	381,332,674	
		そ	の 他 固 定 負 債	20,335,780	
		未	払 金	161,067,991	
		雑	流 動 負 債	544,230	
		自	己 資 本 金	4,703,299,637	
		資	本 剰 余 金	2,767,627,627	
		利	益 剰 余 金	1,136,362,096	
		営	業 収 益	612,673,078	
		営	業 外 収 益	23,472,190	
495,064,555		営	業 費 用		
39,555		営	業 外 費 用		
6,654,608		特	別 損 失		
14,242,121,485		合	計	14,242,121,485	

※ 第4表は消費税抜き

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成26年度の予算の概要及び平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成26年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成26年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成26年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	809,232 千円
第1項 営業収益	619,861 千円
第2項 営業外収益	189,371 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	616,651 千円
第1項 営業費用	525,777 千円
第2項 営業外費用	49,948 千円
第3項 特別損失	40,926 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	2,589,000 千円
第1項 企業債	2,589,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	3,392,864 千円
第1項 土地造成費	103,864 千円
第2項 企業債償還金	3,289,000 千円

(2) 平成25年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成25年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

橋本工業団地については、総計1社に売却し、用地の早期完売を目指しているところです。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計27社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、平成25年度に旧野積場を1社に売却しました。貯木場用地を総計39社に売却、事務所倉庫用地を総計4社に売却、化学工業用地を総計1社に売却、旧野積場を総計6社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において1社、西浜工業団地において6社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成25年度の収益的収支予算における収入は西浜工業団地の売却収益、土地賃貸収入等で871,338千円、支出は土地売却原価、時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損等で939,964千円です。資本的収支予算における収入は、企業債で2,351,000千円、支出は企業債償還金等で2,960,910千円です。

なお、平成25年度予算執行状況及び平成26年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成25年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	815,869	54,865	870,734	871,338	100.1
(1) 営業収益	626,432	▲192,867	433,565	433,569	100.0
(2) 営業外収益	189,437	▲684	188,753	189,353	100.3
(3) 特別利益	—	248,416	248,416	248,416	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	608,261	375,494	—	983,755	939,964	95.5
(1) 営業費用	531,933	145,550	—	677,483	635,195	93.8
(2) 営業外費用	76,328	▲16,564	—	59,764	59,262	99.2
(3) 特別損失	—	246,508	—	246,508	245,507	99.6

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	2,351,000	—	—	2,351,000	2,351,000	100.0
(1) 企業債	2,351,000	—	—	2,351,000	2,351,000	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	3,171,232	▲170,000	—	—	3,001,232	2,960,910	98.7
(1) 土地造成費	120,232	—	—	—	120,232	79,910	66.5
(2) 企業債償還金	3,051,000	▲170,000	—	—	2,881,000	2,881,000	100.0

第3表

残高試算表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	187,542,810	有	形 固 定 資 産		
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	651,930,000	投	資		
	5,874,175,653	完	成 土 地		
	34,127,910	未	成 土 地		
	211,947,193	現	金 預 金		
	158,749,693	未	収 金		
		そ	の 他 固 定 負 債		138,015,370
		未	払 金		45,108,262
		前	受 金		10,083,058
		雑	流 動 負 債		1,082,340
		自	己 資 本 金		7,309,271,020
		借	入 資 本 金		9,493,000,000
		資	本 剰 余 金		3,279,326,455
	13,088,712,175	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		433,569,096
		営	業 外 収 益		189,352,571
		特	別 利 益		248,416,389
	635,195,478	営	業 費 用		
	59,261,536	営	業 外 費 用		
	245,507,129	特	別 損 失		
	21,147,224,561	合	計		21,147,224,561

VI 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 5)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

6 義務的経費 (P. 10)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 13)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 13)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 13)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 40)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

和歌山県報

平成二十六年五月三十日

号外二

別冊